

---

# 秩父市の地域経済循環分析

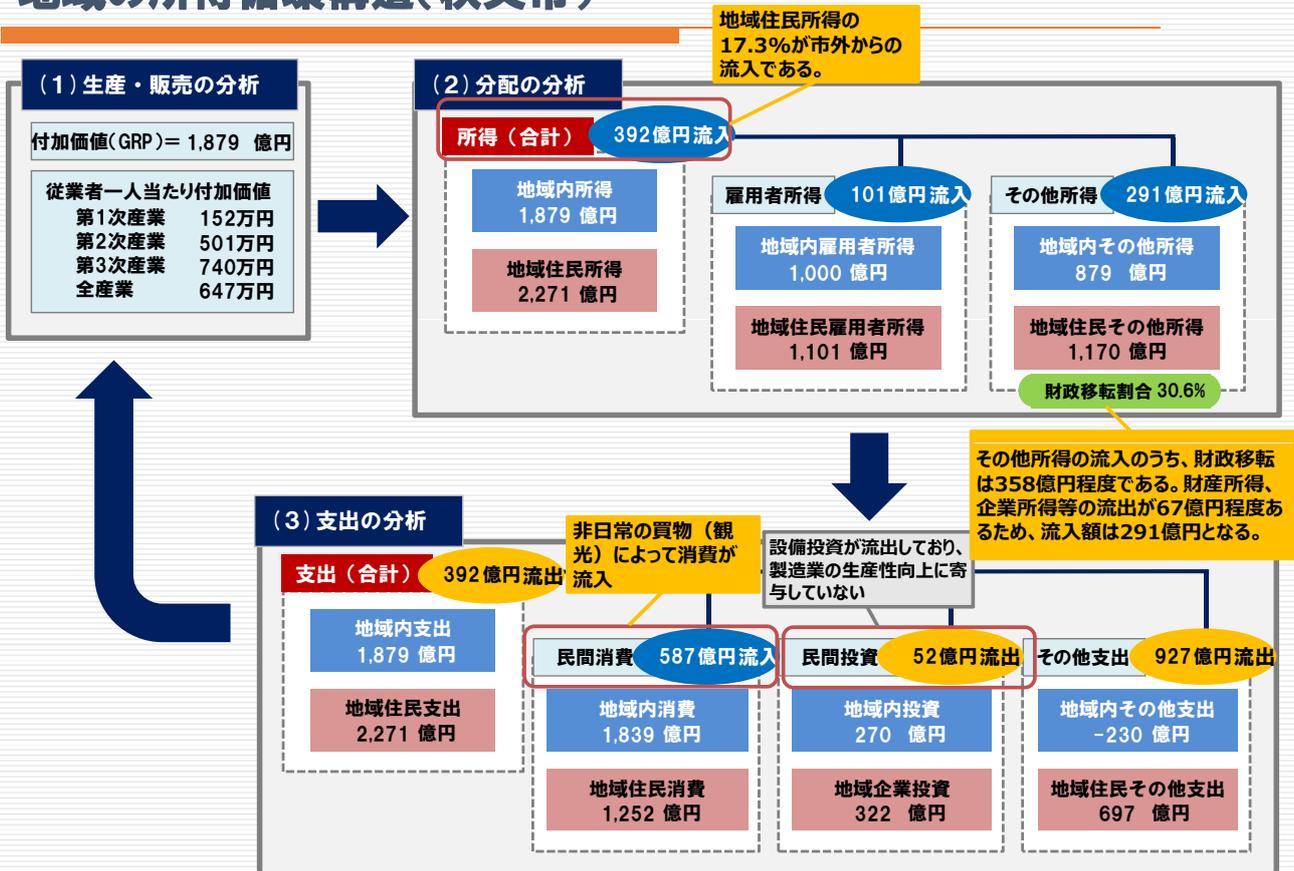
---

## 目次

1. 結果の概要
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 地域の概況
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

# 1. 結果の概要

## 地域の所得循環構造(秩父市)





## 2. 生産

### 2-1. 売上(生産額)の分析

### 2-2. 粗利益(付加価値)の分析

### 2-3. 産業構造の分析

### 2-4. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

## 本DBの39産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、SNAの産業分類にもとづく以下の39産業である。

No.	地域経済循環分析用データの39産業	内容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医学、農業サービス業
2	林業	林業
3	水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品
6		繊維
7		パルプ・紙
8		化学
9		石油・石炭製品
10		窯業・土石製品
11		鉄鋼
12		非鉄金属
13		金属製品
14		一般機械
15		電気機械
16		輸送用機械
17		精密機械
18		衣服・身回品
19		製材・木製品
20		家具
21		印刷
22		皮革・皮革製品
23		ゴム製品
24		その他の製造業
25	建設業	建築業、土木業
26	電気業	電気業
27	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業、
28	水道・廃棄物処理業	上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府) 下水道、廃棄物
29	卸売業	卸売業
30	小売業	小売業
31	金融・保険業	金融業、保険業
32	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	運輸業	鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
35	情報通信業	電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業
36	公務	公務
37	公共サービス	教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
38	対事業所サービス	広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業
39	対個人サービス	娯楽業、飲食店、旅館・洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業

## 地域の経済の分析と企業会計との関係について

地域の経済の分析のうち、以下の(1)～(4)の項目と企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

### 企業の売上と費用、利益の関係図



9

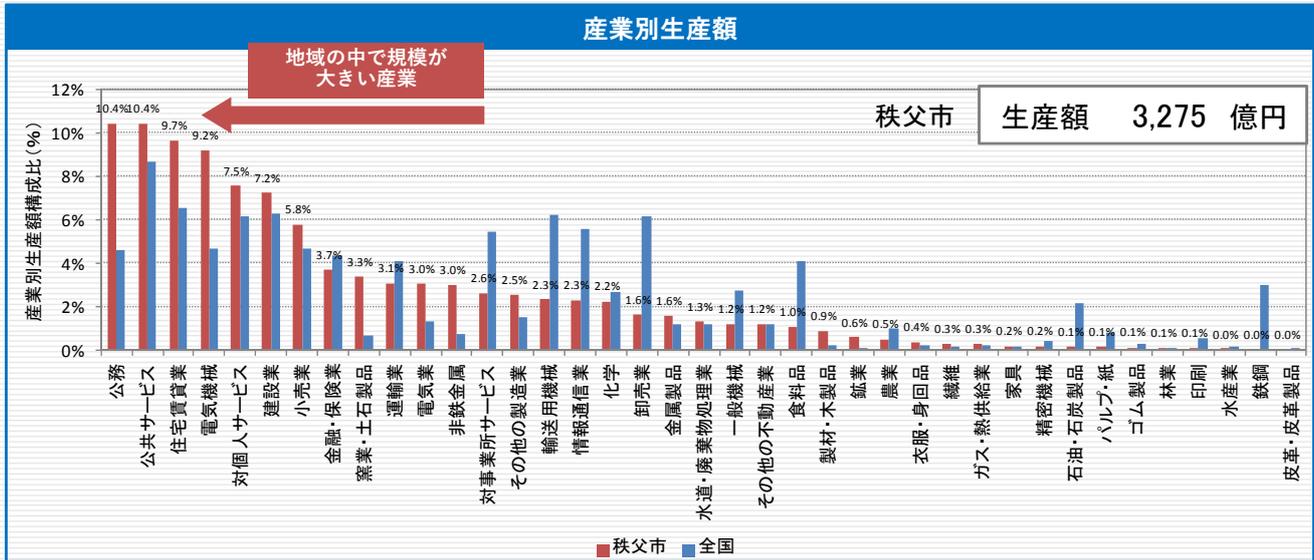
## 2-1. 売上(生産額)の分析

# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図)。

生産額が最も大きい産業は公務であり、次いで、公共サービス、住宅賃貸業、対個人サービスといった第3次産業が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。第2次産業では電気機械、建設業の生産額が大きい。

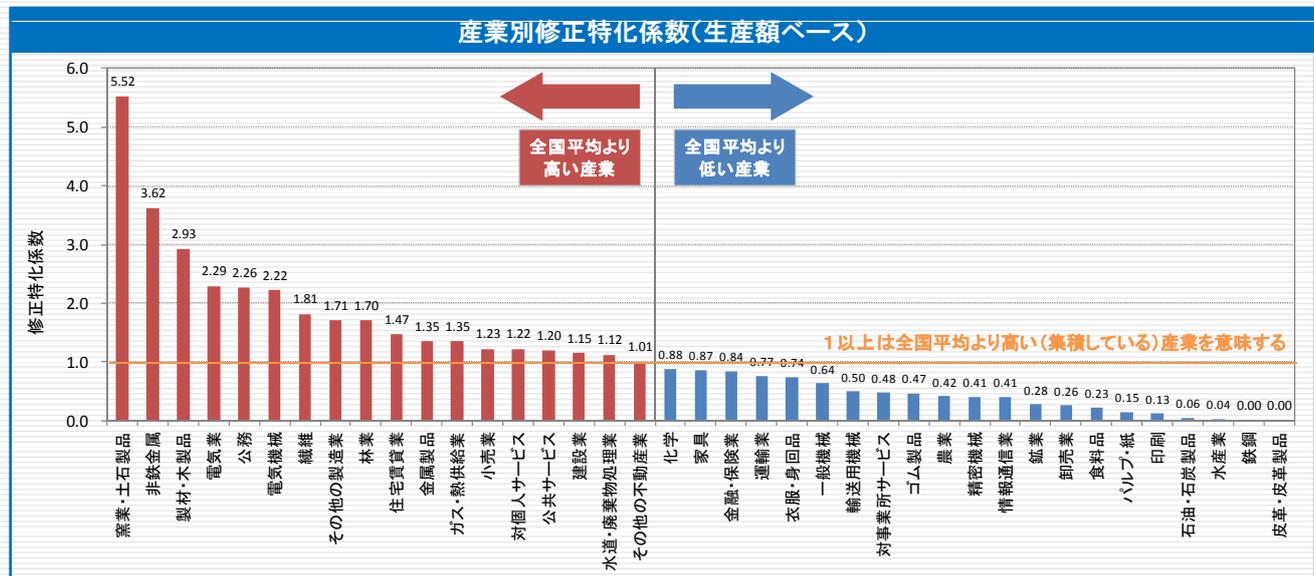


# (2) 地域の中で得意な産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ✓ ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する(下図)。

全国と比較して得意としている産業は、窯業・土石製品、非鉄金属、製材・木製品、電気業、公務、電気機械等である。



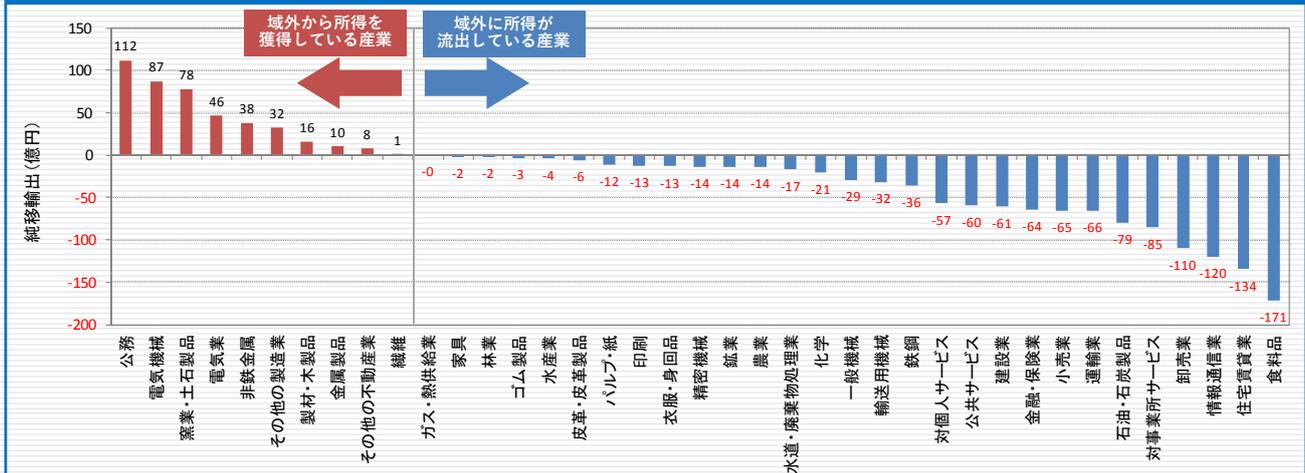
### (3)域外から所得を獲得している産業は何か:売上

#### 分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は公務、電気機械、窯業・土石製品、電気業、非鉄金属等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



13

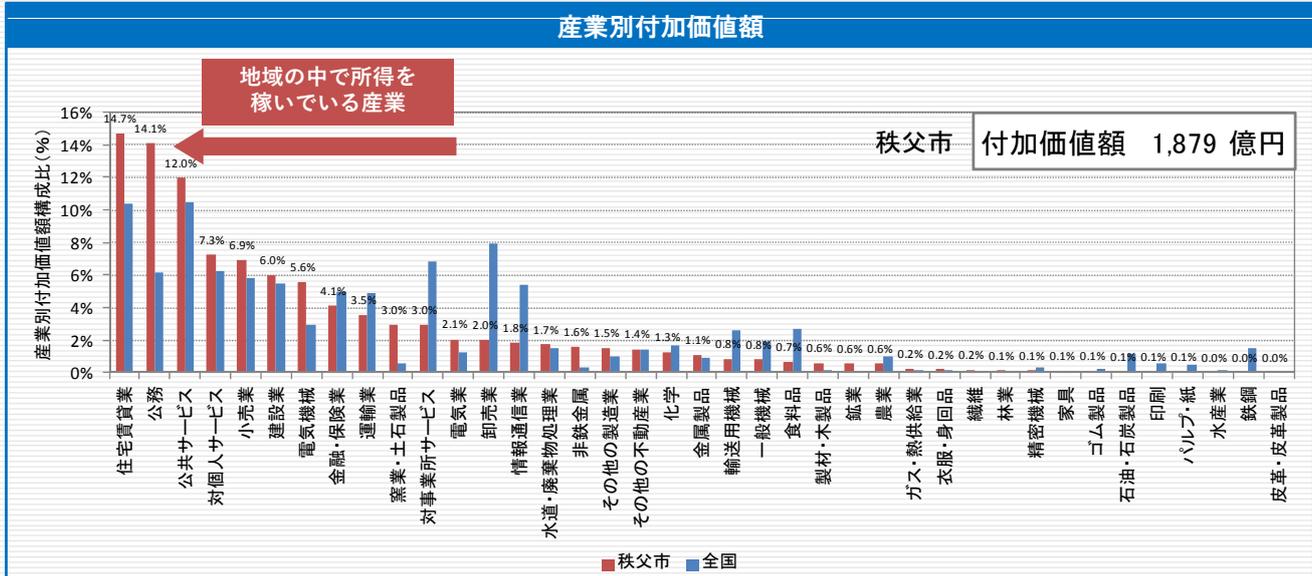
## 2-2. 粗利益（付加価値）の分析

# (1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か:粗利益

## 分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここでは、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値を最も生み出しているのは公務であり、次いで住宅賃貸業、公共サービス、対個人サービス、小売業等の第3次産業である。第2次産業では建設業、電気機械の付加価値が大きい。

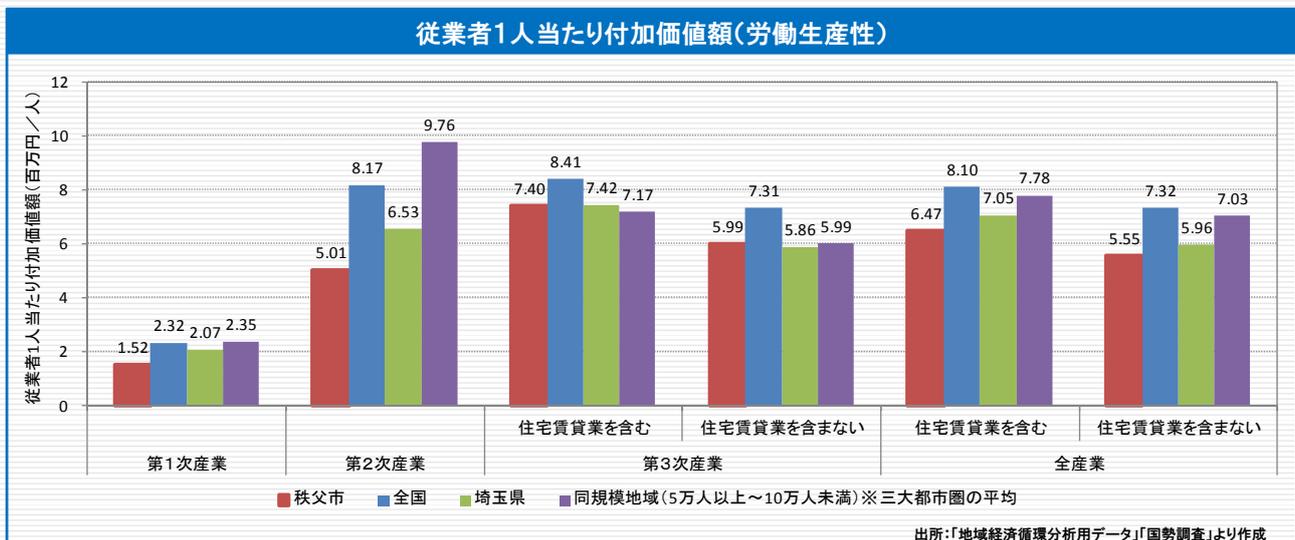


# (2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第1次・2次・3次

## 分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力(1人当たり付加価値額)の向上が重要である。
- ✓ ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別では、第3次産業の労働生産性は、県や同規模地域と比較すると高い水準であるが、第1次産業と第2次産業は低い水準である。



注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

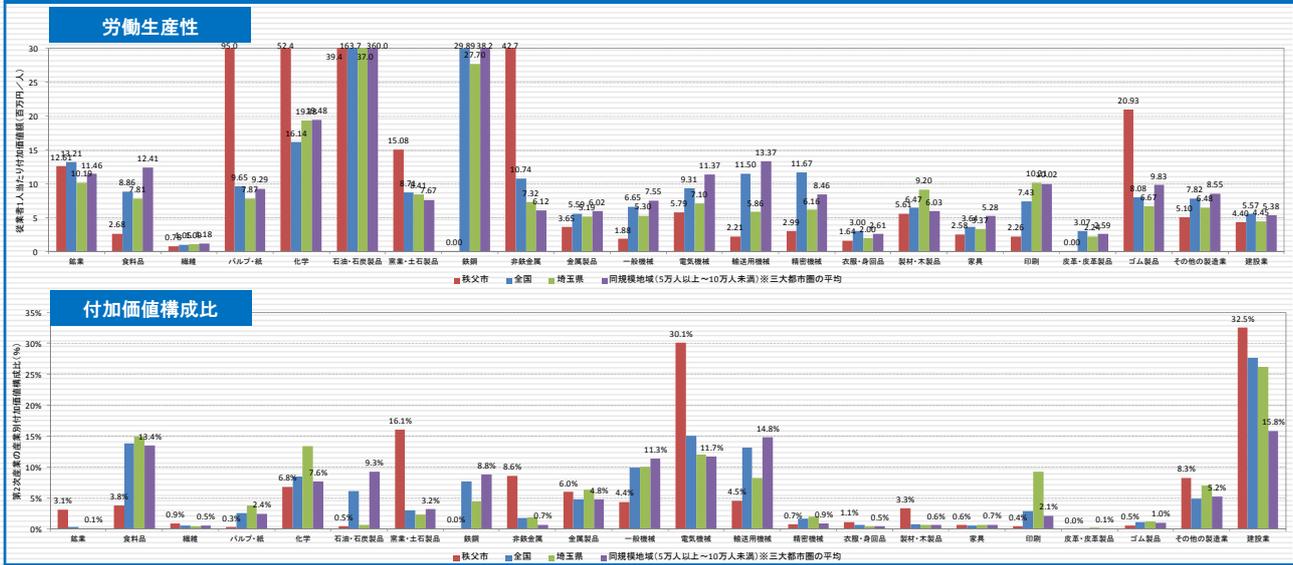
## (2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第2次産業

### 分析の視点

- ✓ 第2次産業の詳細な分類で従業員1人当たり付加価値(=労働生産性)と第2次産業に占める付加価値の構成比を把握することにより、地域の稼ぐ力に寄与している産業を特定する。
- ✓ 例えば、付加価値の構成比は高いが、労働生産性が低い産業は、地域の稼ぐ力に寄与していない可能性がある。

秋田市では、第2次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国や県、同規模よりも低い。2番目に付加価値構成比が高い電気機械も同様、労働生産性は全国や県、同規模よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



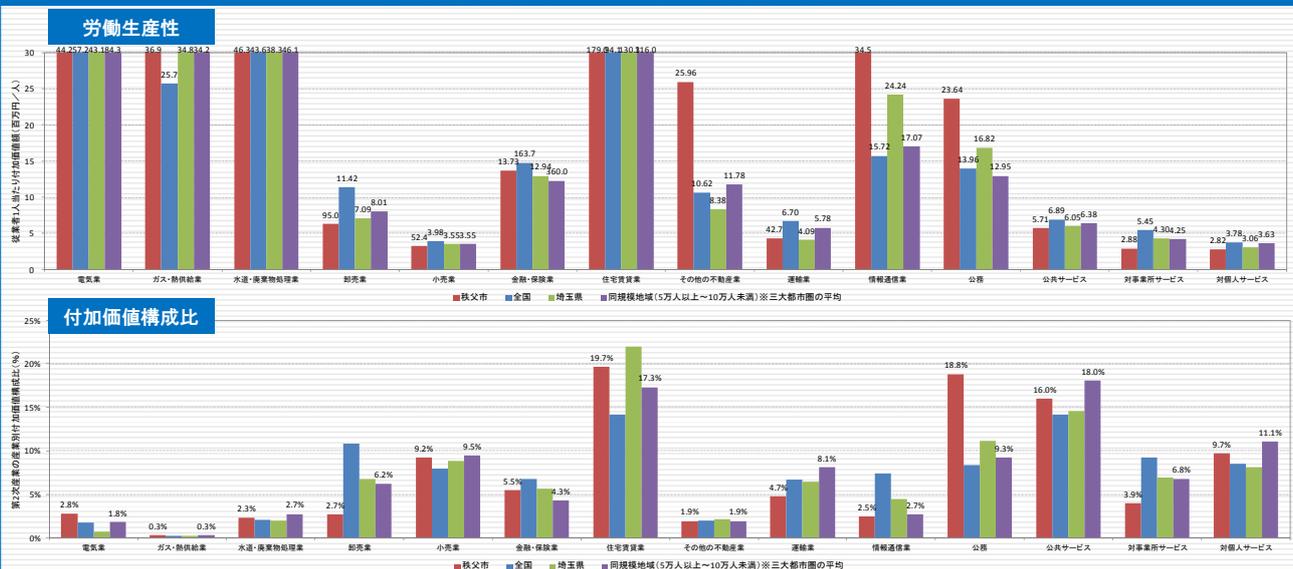
## (2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第3次産業

### 分析の視点

- ✓ 第3次産業の詳細な分類で従業員1人当たり付加価値(=労働生産性)と第2次産業に占める付加価値の構成比を把握することにより、地域の稼ぐ力に寄与している産業を特定する。
- ✓ 例えば、付加価値の構成比は高いが、労働生産性が低い産業は、地域の稼ぐ力に寄与していない可能性がある。

秋田市では、第3次産業のうち公務の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国や県、同規模地域と比較して高い。一方、公共サービスや対事業所サービス、対個人サービス等のその他の第3次産業は、労働生産性が低い産業が多い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

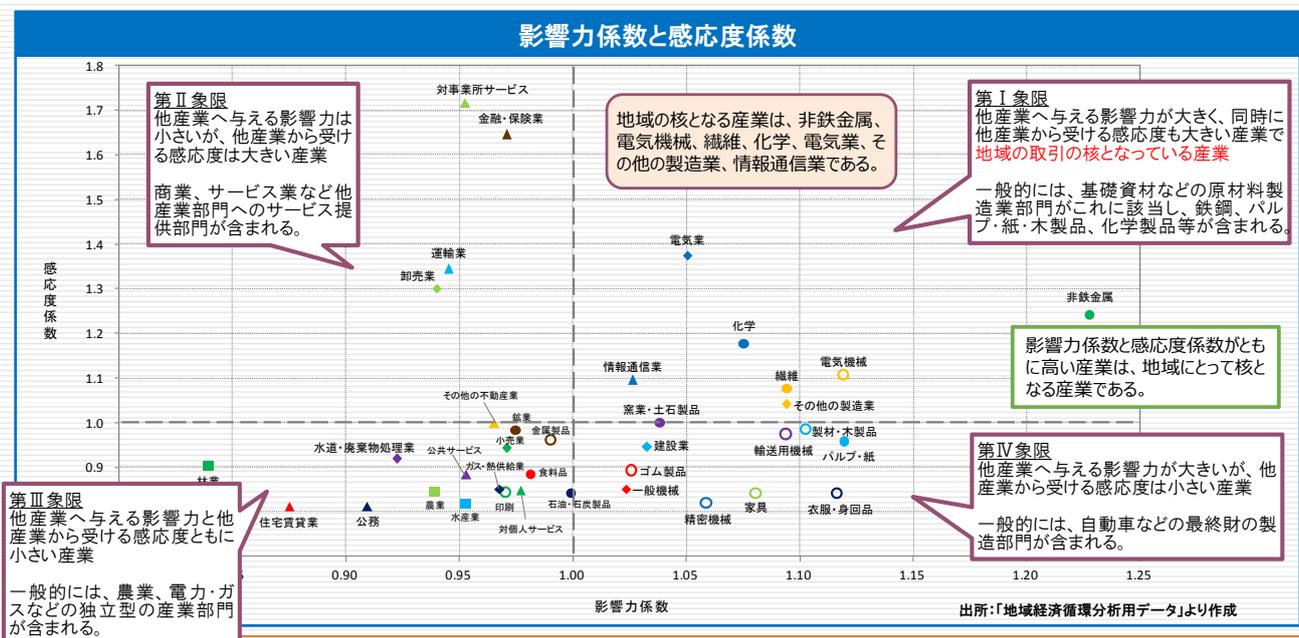


## 2-3. 産業構造の分析

### (1) 地域の産業構造について①: 影響力係数と感応度係数

#### 分析の視点

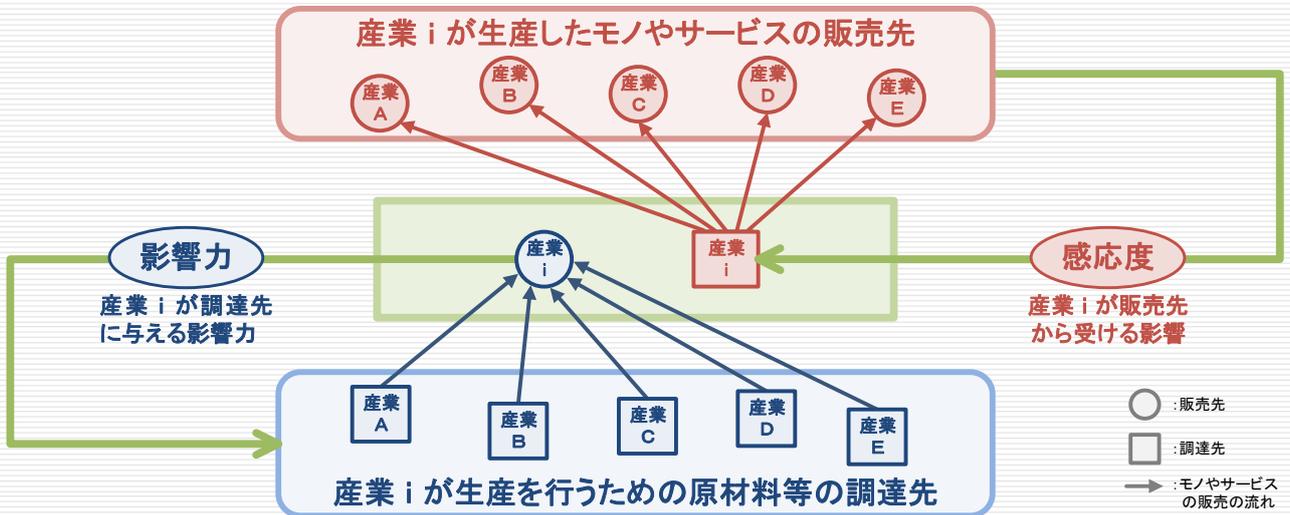
- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。



# 影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

## 影響力と感応度の概念図

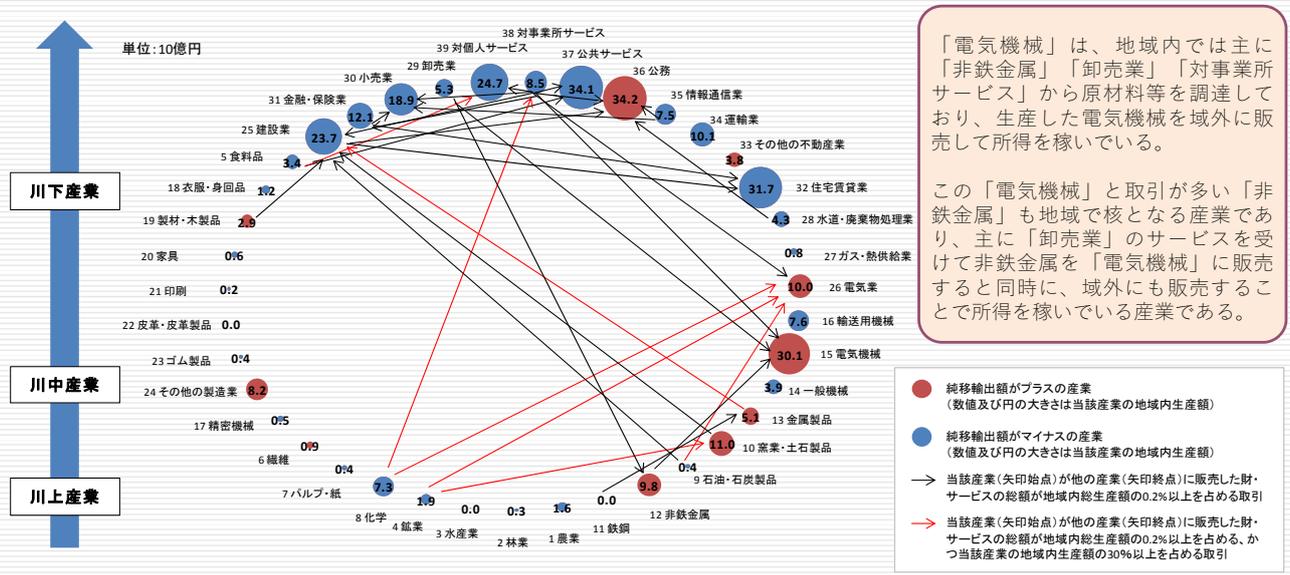


# (2) 地域の取引構造について

## 分析の視点

- ✓ どの産業が地域の外から所得を稼いでいるか、また、どのような産業間で地域内の取引が行われているかを鳥瞰する。
- ✓ 川上、川中、川下産業間のサプライチェーンが域内で構築され、産業クラスターが形成されているか、あるいは、地域内での取引をほとんど行わず、単独で地域の外から稼いでいるか、といった地域内外での取引構造を把握する。
- ✓ 例えば、農業、食料品、卸売業、小売業、とサプライチェーンが繋がっていれば、地域内で6次産業化が成立していることが示される。

## 産業間取引構造



## 2-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

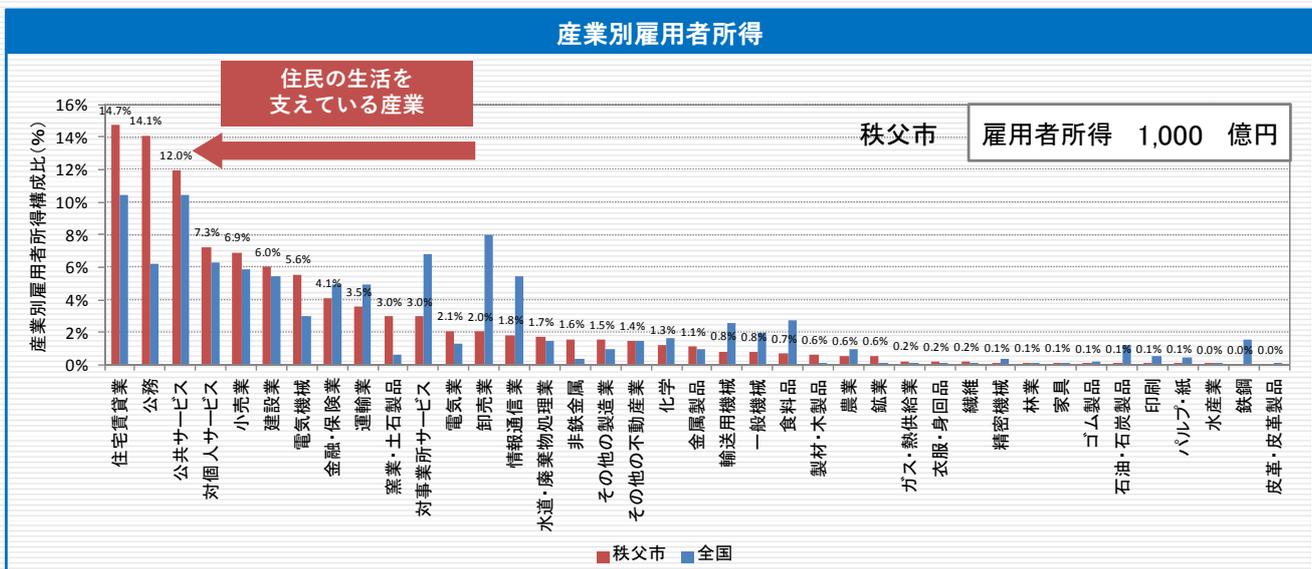
23

### (1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費

#### 分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する（下図）。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、公務、住宅賃貸業、公共サービス、対個人サービス、小売業、建設業、電気機器等である。



出所：「地域経済循環分析用データ」より作成

24

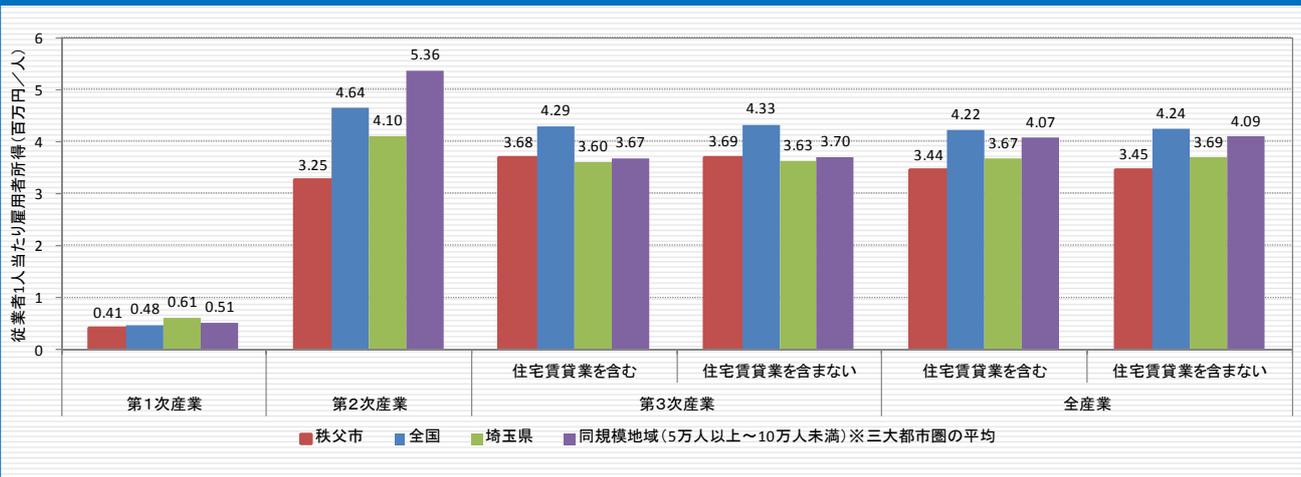
## (2)地域の産業の1人当たり雇用者所得について

### 分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得について、全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図)。

秩父市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、第3次産業は全国よりは低いものの県や同規模地域と比較するとやや高い水準である。一方、第2次産業が全国や県、同規模地域と比較して低い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

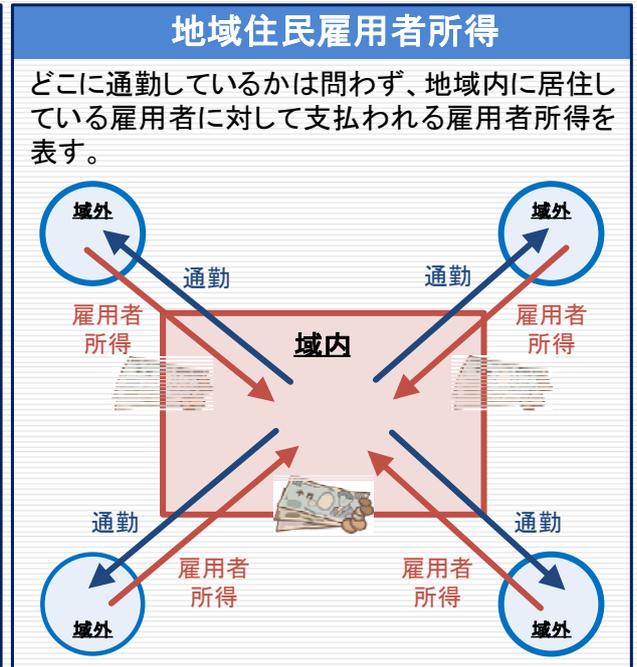
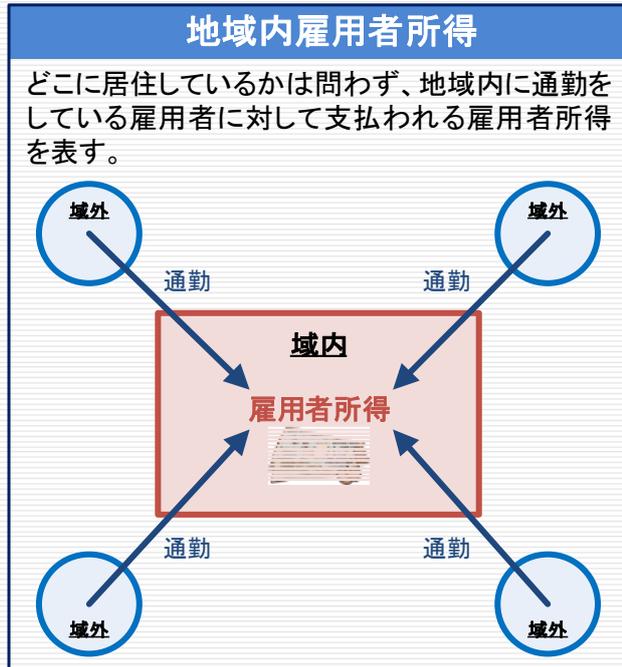
25

## 3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

# 地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



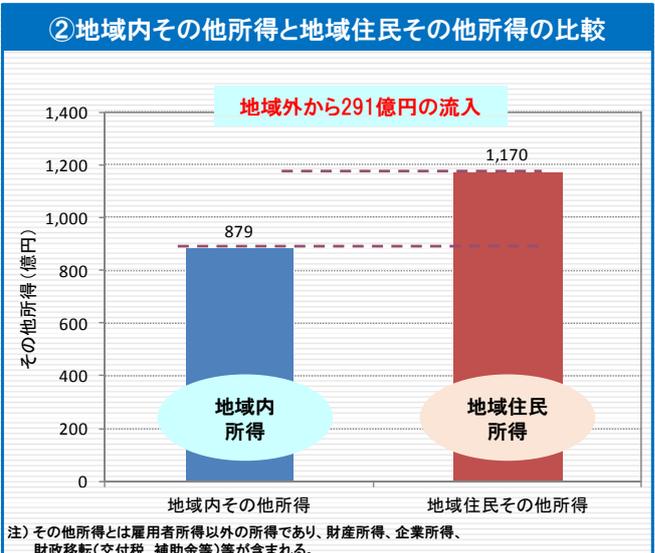
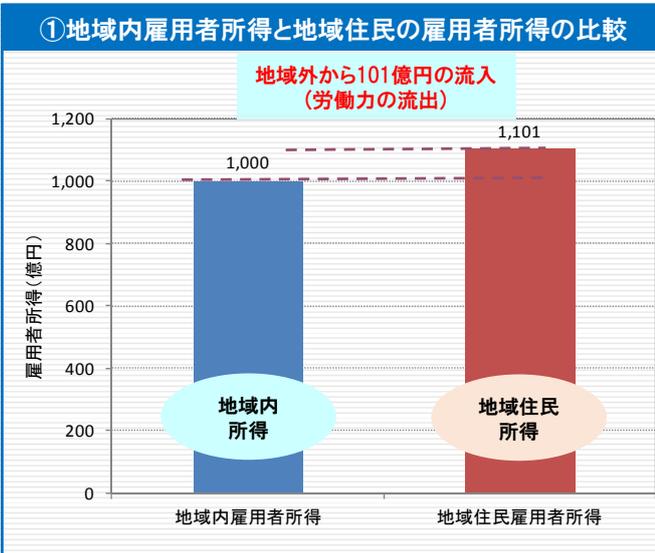
## (1) 地域住民に所得が分配されているか

### 分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも101億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも291億円少なく、地域内へその他所得が流入している。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

## (2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

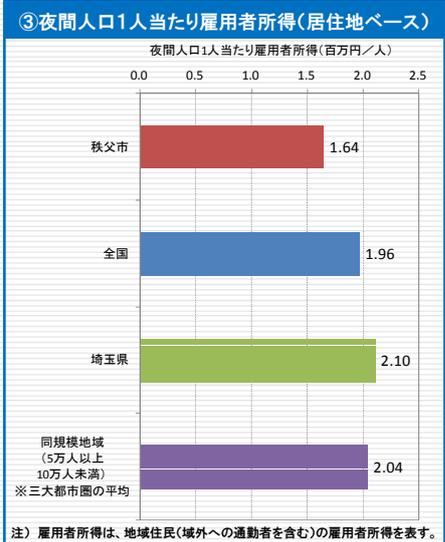
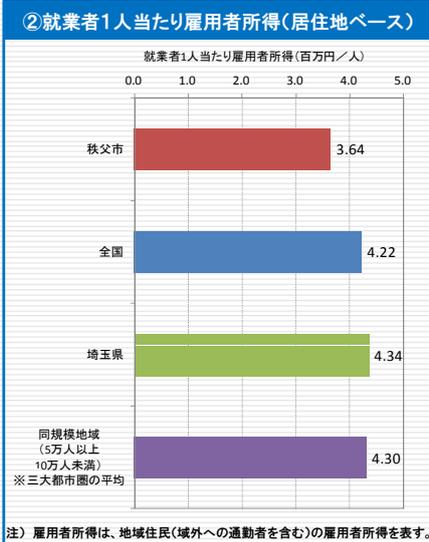
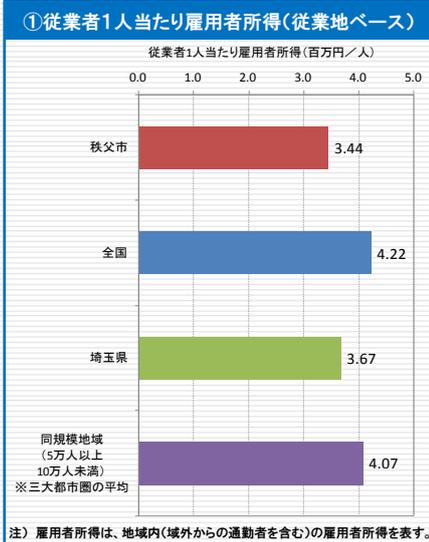
### 分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

29

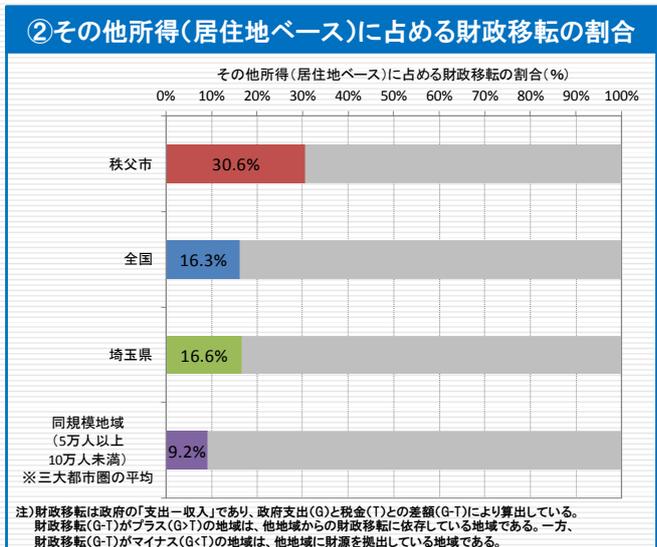
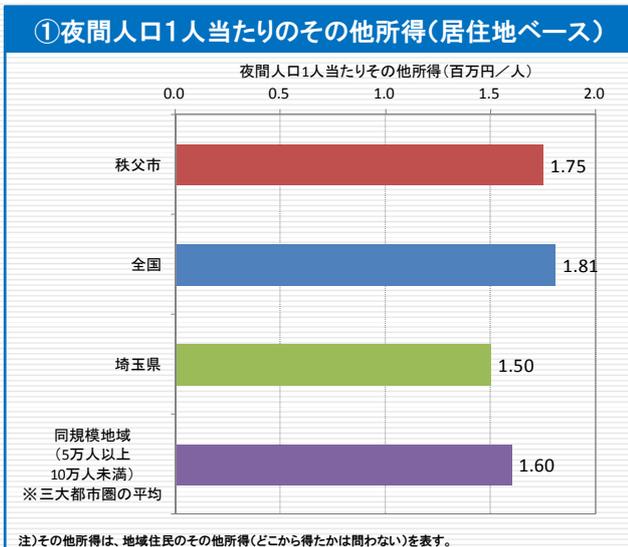
## (2)1人当たりの所得水準②:その他所得

### 分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

秩父市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

30

## (2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

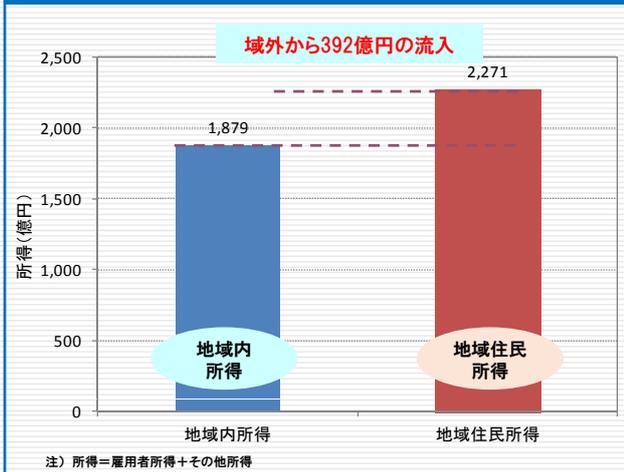
### 分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

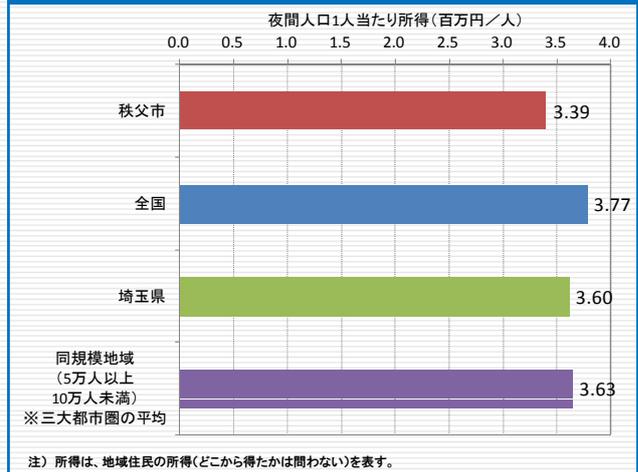
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも392億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

31

## (3) 所得の流出率

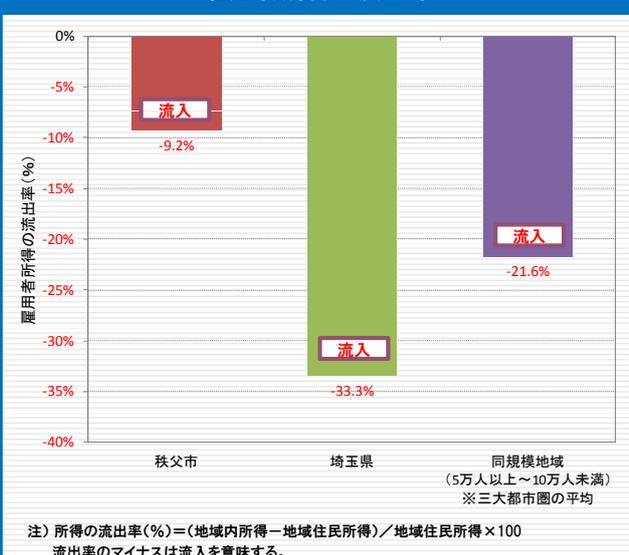
### 分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

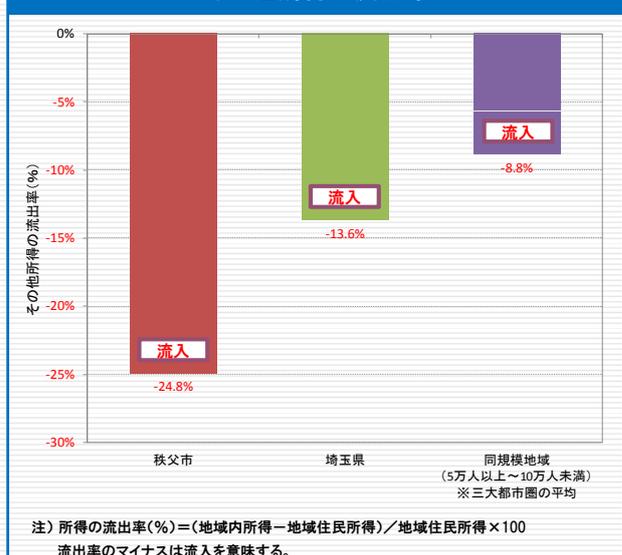
雇用者所得の流出率は-9.2%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は-24.8%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

32

## 4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

33

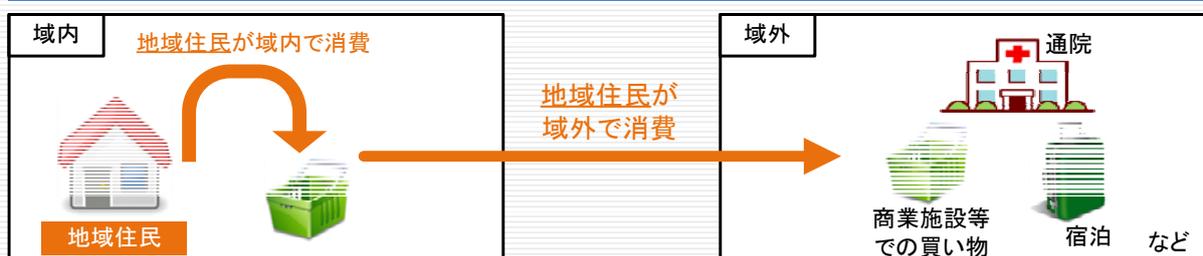
### 地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



# (1) 住民の所得が域内で消費されているか

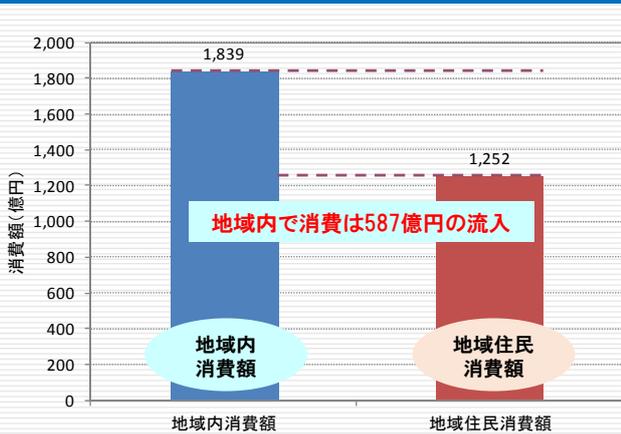
## 分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも587億円多く、消費が流入している。

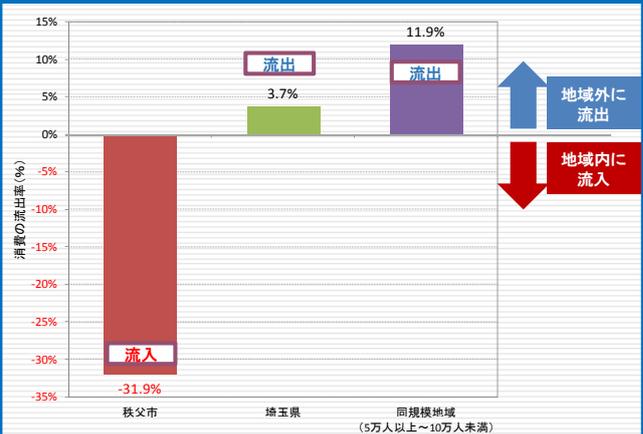
秩父市の消費の流出率は-31.9%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2) 1人当たりの消費水準の分析

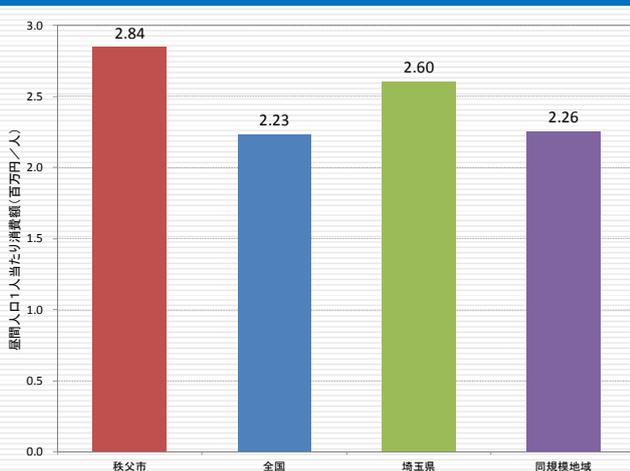
## 分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

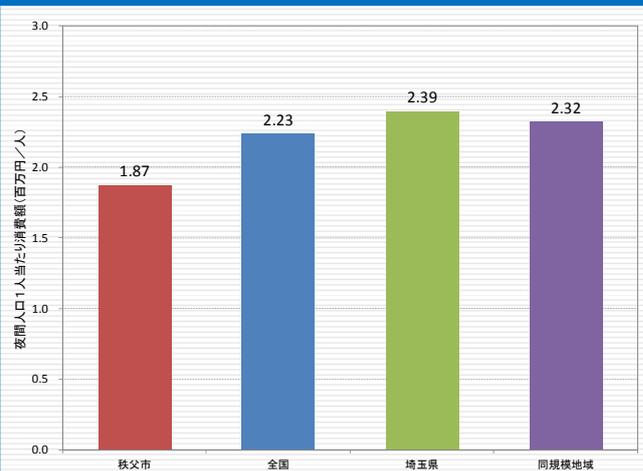
夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

### (3)小売業年間販売額の分布と変化

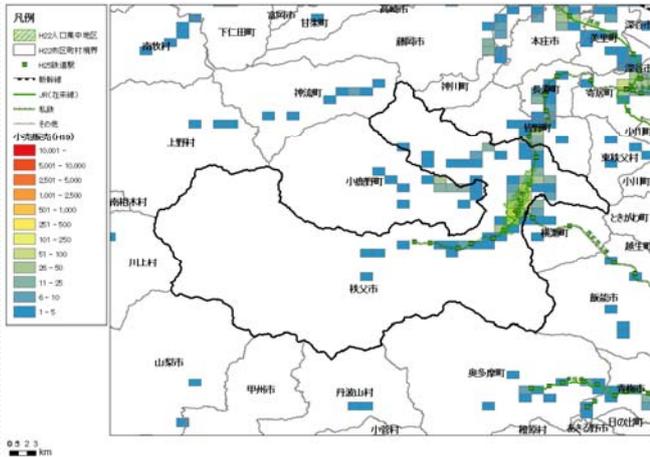
#### 分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

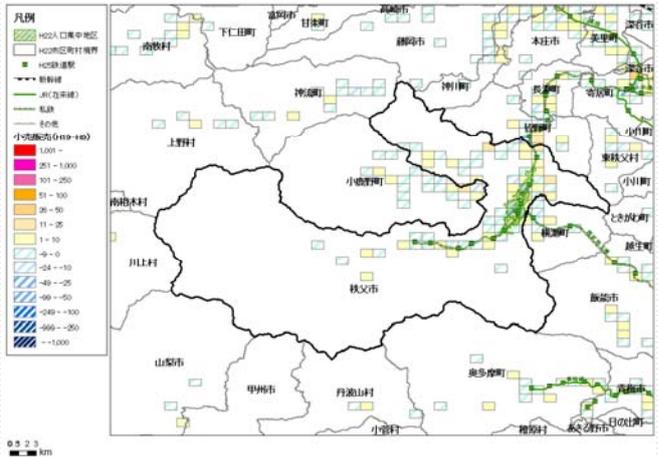
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の販売額が減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

### (3)小売業売場面積の分布と変化

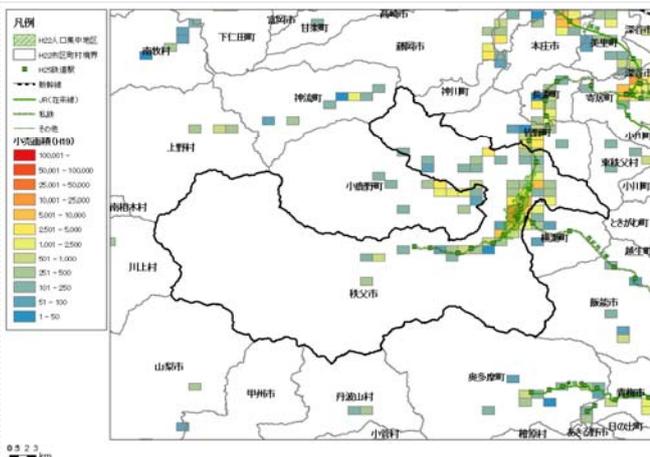
#### 分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

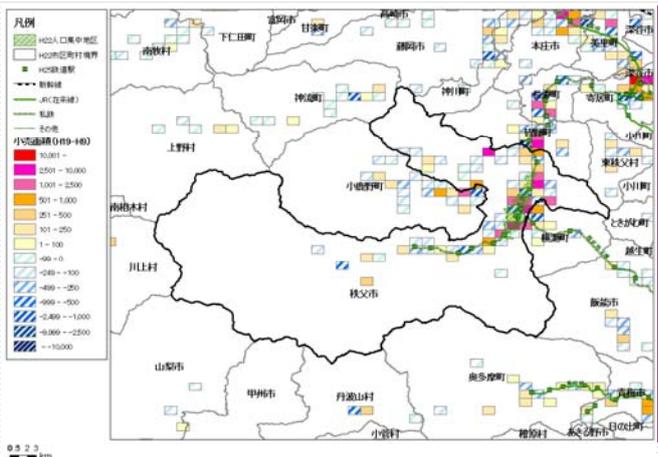
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に売場面積が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

## 5. 投資

### (1) 地域内投資需要の分析

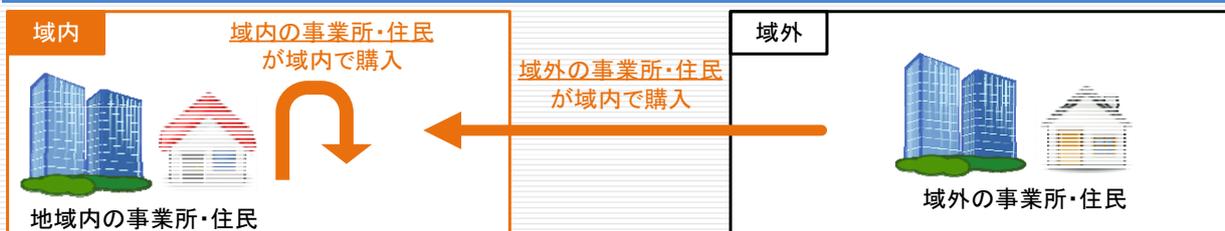
### (2) 1人当たりの投資水準の分析

39

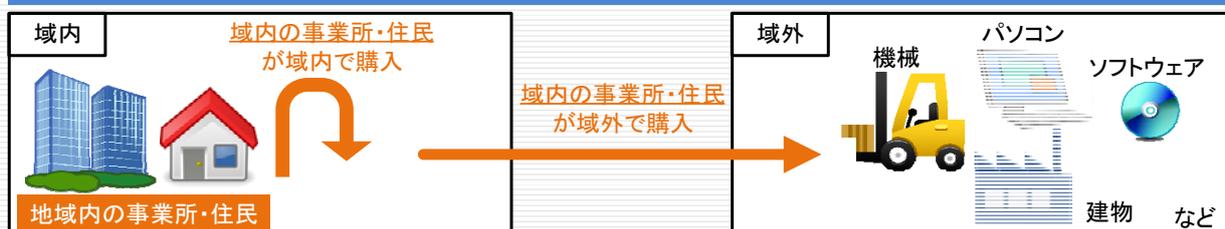
## 地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



# (1)地域内に投資需要があるか

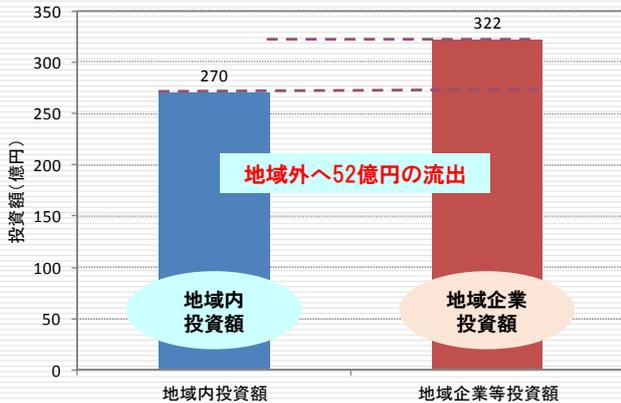
## 分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも52億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

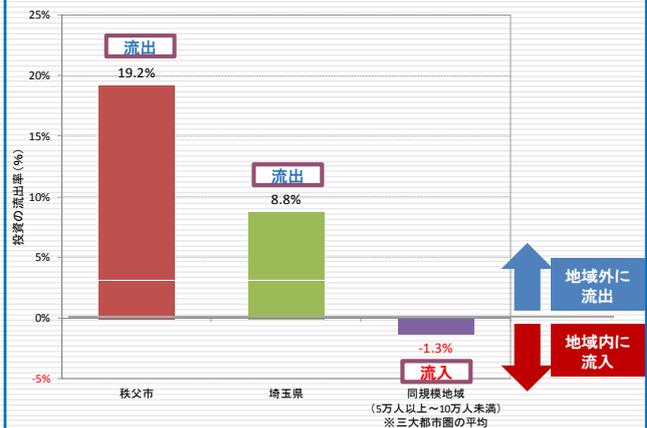
投資の流出率は19.2%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)  

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$
  
 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2)1人当たりの投資水準

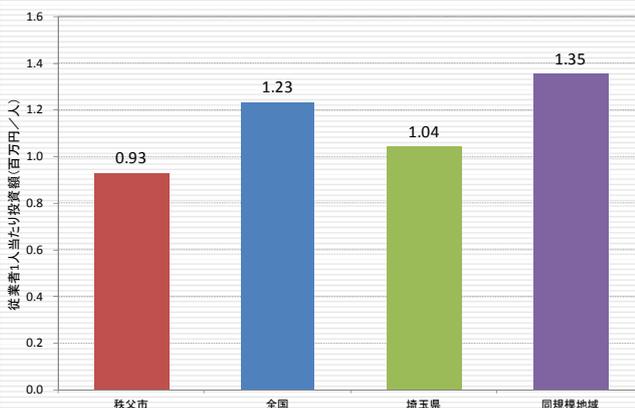
## 分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

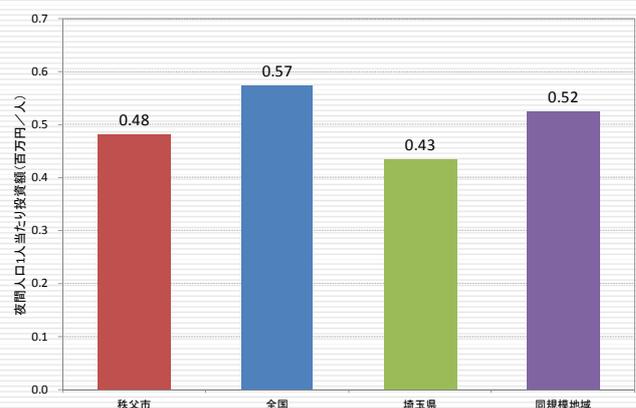
地域住民の投資水準は、県と比較すると高いが、全国や同規模地域と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

## 6. 地域の概況

### (1) 歴史・自然条件

### (2) 人口関連データ

### (3) 就業関連データ

### (4) 職住比

43

## (1) 歴史・自然条件

### 分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

### 地域の歴史

- ✓ 江戸以降、秩父の生業は、田畑の他に現金収入が見込める養蚕が盛んであった。当時、上州桐生と並び秩父絹として隆盛を極め、各地に取引のための市が設けられた。
- ✓ 江戸で観音信仰が盛んになると、秩父札所は信仰を集め、多くの巡礼者が秩父を訪れるようになる。これらの札所を巡るため巡礼道が整備され、現在でも道しるべや馬頭尊・庚申塔などの石造物・石仏類が数多く遺されており、当時の往来をしのばせている。
- ✓ 明治以降、交通網の整備に伴い地域内外との交流も活発になり、セメント産業をはじめ、繊維産業、林業などが盛んになった。近年は産業構造の変化に伴い電子部品や精密機械器具製造などのものづくり産業が中心となっている。
- ✓ 昭和50年代以降人口減少が続いており、老年人口比率が県内で最も高い地域となっている。また、少子化が深刻化していく中で、就学・就労期の若年人口の流出も見受けられる。

### 地域の気候・自然条件

- ✓ 県の北西部、東京都心から70～100km圏に位置している。
- ✓ 甲武信ヶ岳、両神山などの山々を頂く奥秩父・上武・外秩父の山地に囲まれた中央に秩父盆地が位置している。
- ✓ 標高2,000m前後の高山が連なり、地域の8割を森林が占めるなど緑豊かな自然環境を形成している。荒川の水源を擁するとともに長瀬に代表される優れた景観にも恵まれている。

## (2) 現在の人口規模と将来動向

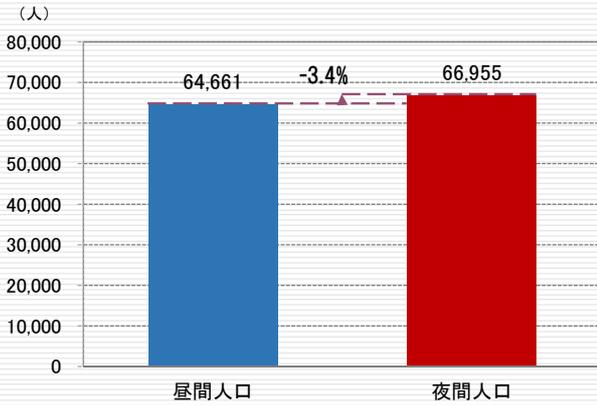
### 分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

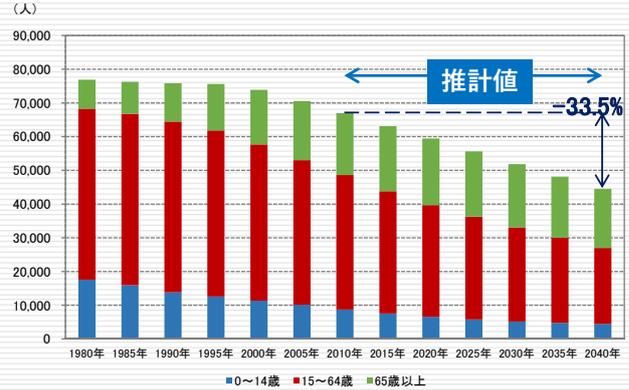
夜間人口は-33.5%増加すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

## (2) 現在と将来の年齢別の人口構成

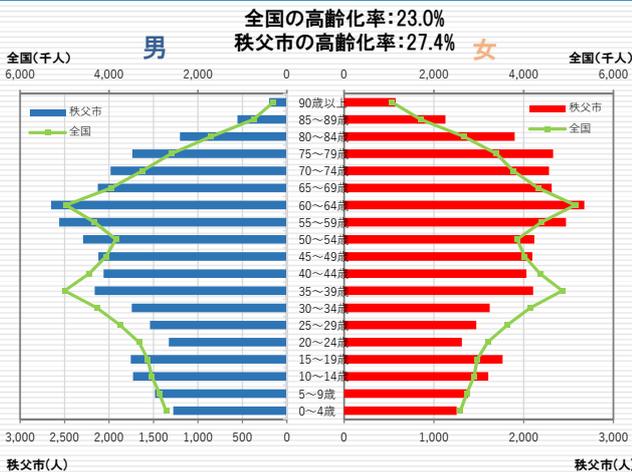
### 分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約3.7人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.5人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②人口ピラミッド(2040年、推計値)



出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

## (2) 人口の集積度合い

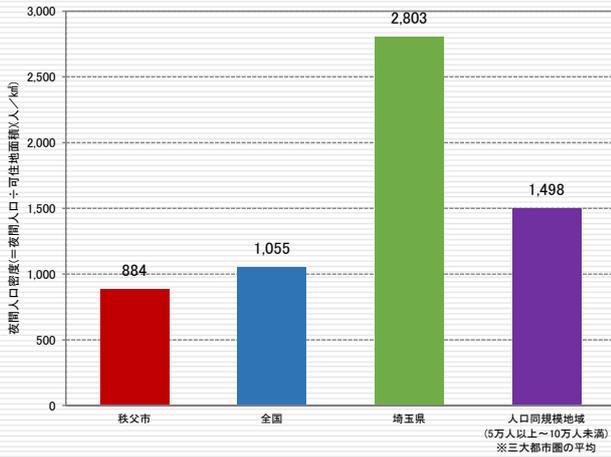
### 分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

秩父市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

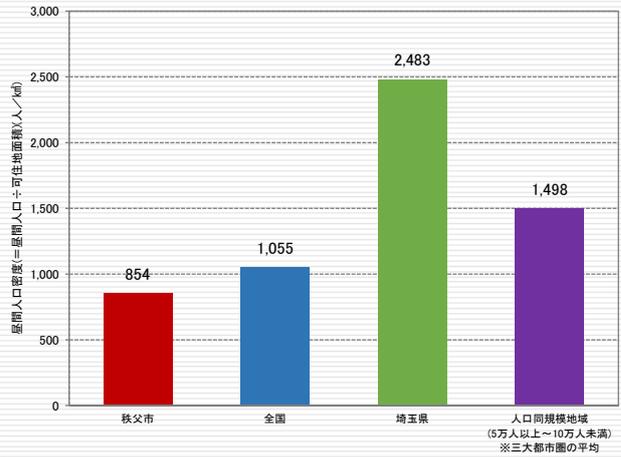
秩父市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

#### ① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

#### ② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

## (2) 総人口の分布と変化

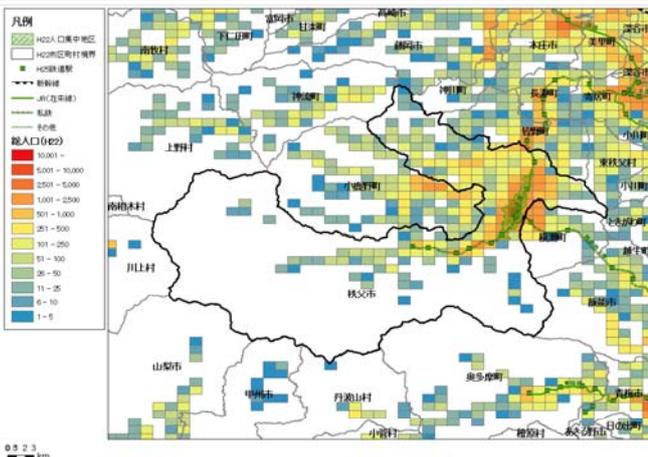
### 分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

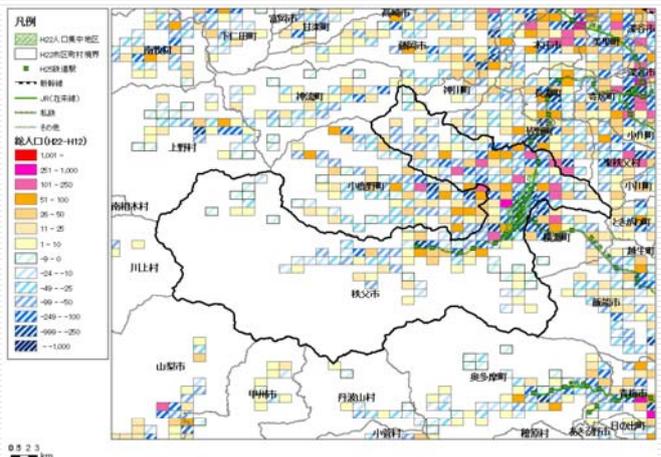
10年前と比較すると秩父駅付近中心部と鉄道沿線で人口が減少している。

#### ① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

#### ② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

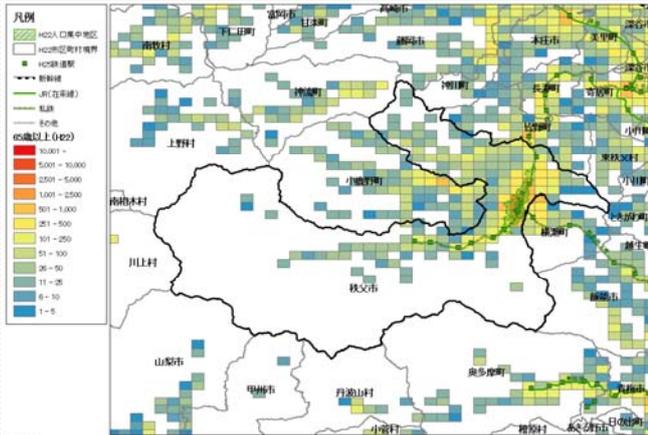
### 分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

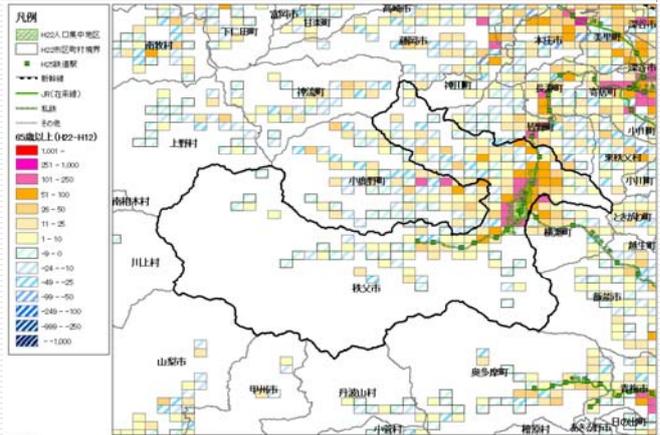
10年前と比較すると秩父駅付近中心部と鉄道沿線で高齢者人口が増加している。

### ① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

### ② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

49

## (2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

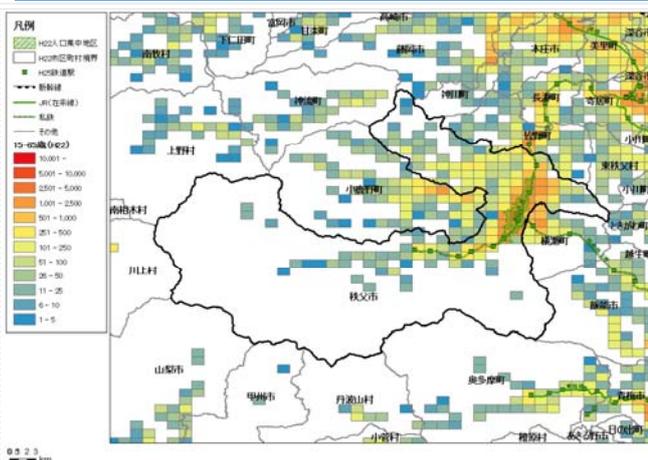
### 分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

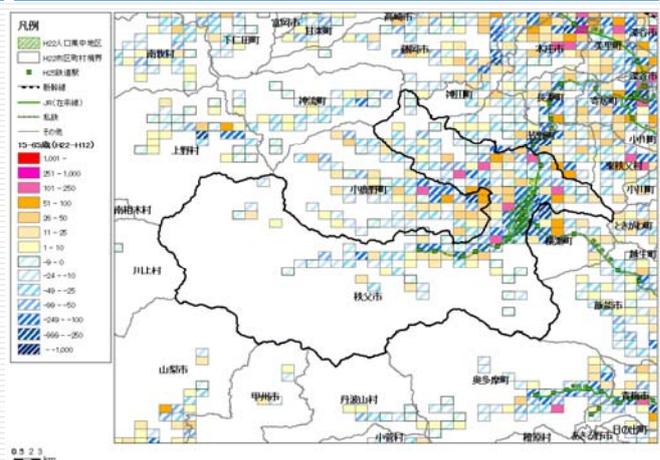
総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると秩父駅付近中心部と鉄道沿線で生産年齢人口が減少している。

### ① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



### ② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



### (3) 就業者の規模

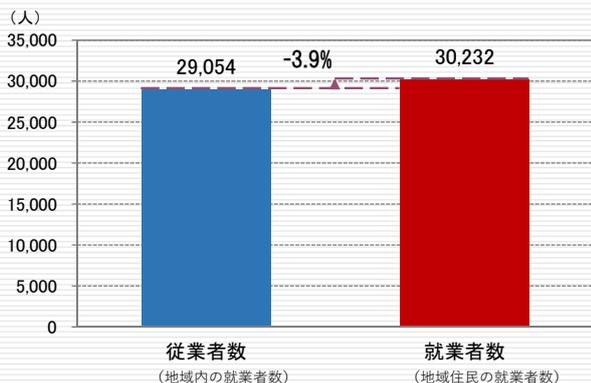
#### 分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

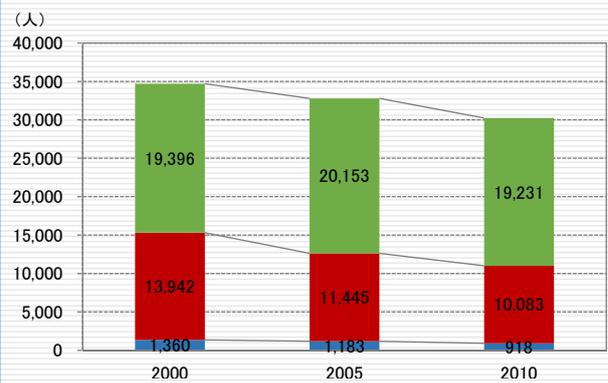
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

### (3) 就業の集積度合い

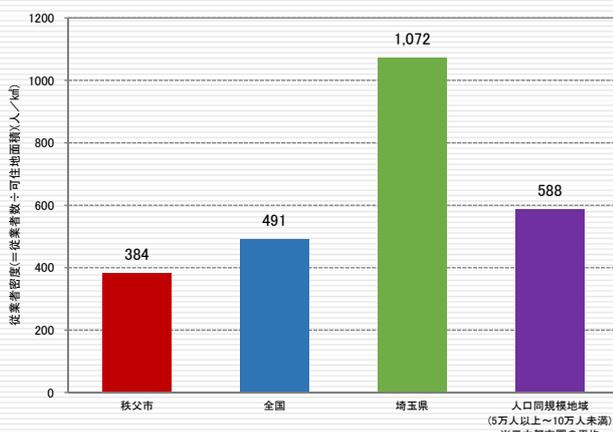
#### 分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

秩父市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

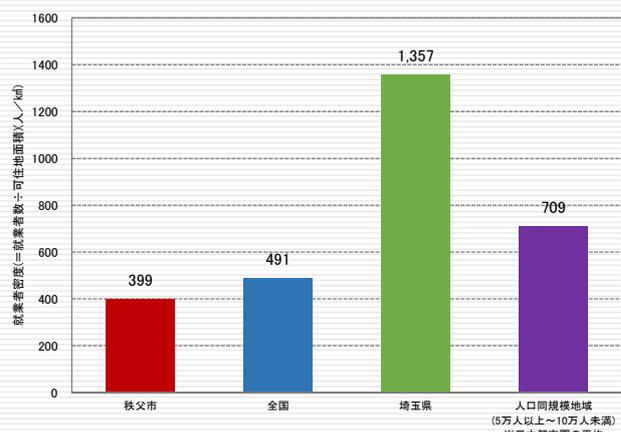
秩父市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

### (3) 従業者の分布と変化

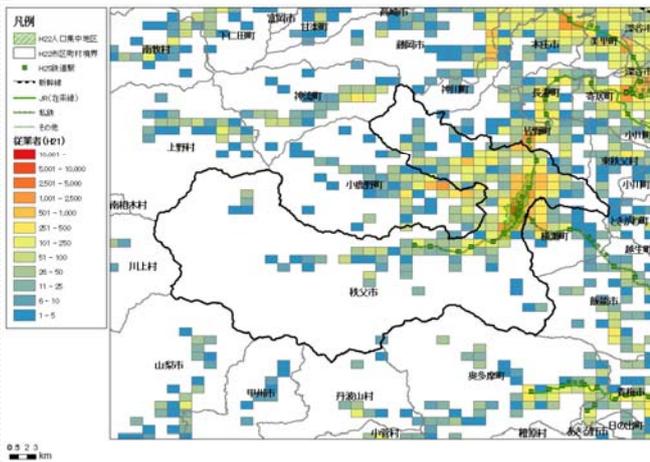
#### 分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

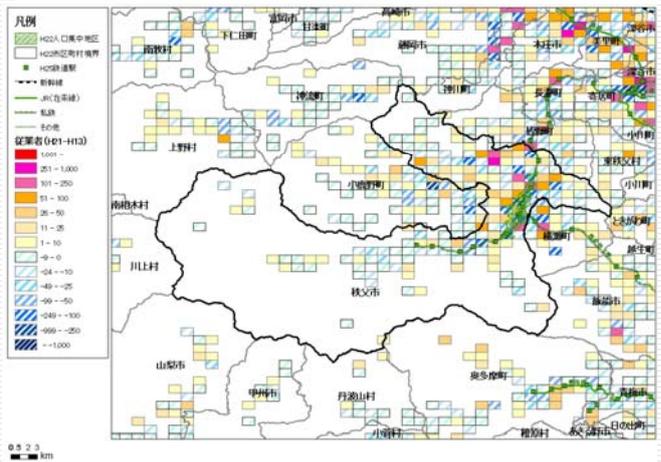
総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

10年前と比較すると秩父駅付近中心部と鉄道沿線で従業者が減少しているが、一部の郊外地域では増加している。

①従業者の分布(H21)



②従業者の分布の変化(=H21-H13)



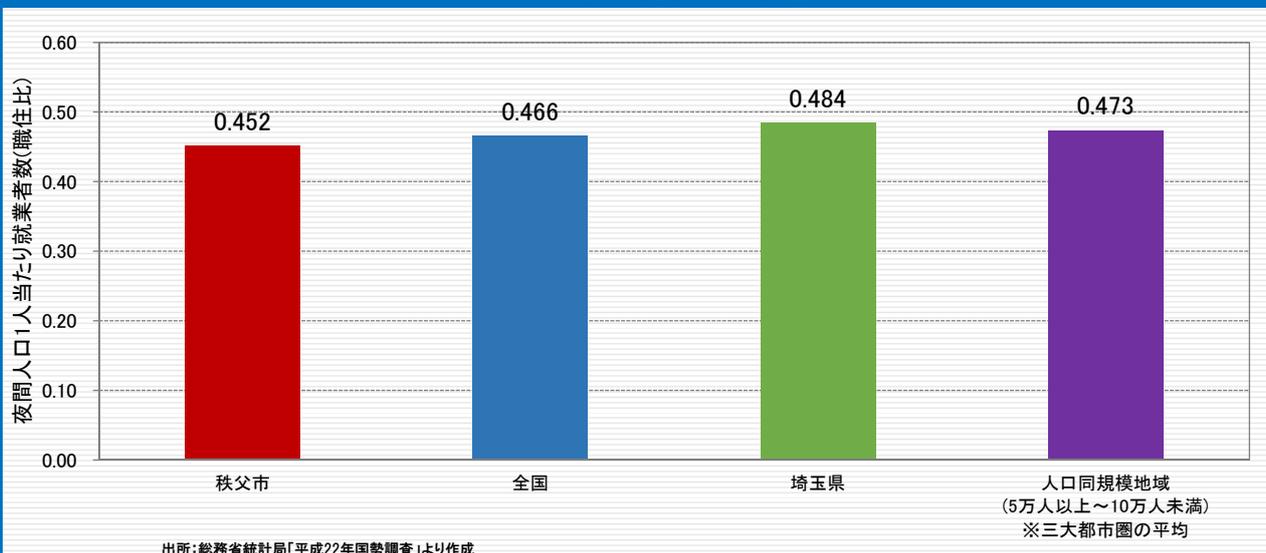
### (4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

#### 分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



## 7. 詳細分析の概要

### (1) 総括

秩父市は第3次産業を中心に所得を稼いでいる。第1、2、3次労働生産性が全国の水準より低く、同時に域外への通勤と財政移転により域外から多くの所得が流入しているものの、地域住民の雇用者所得も低い水準にある。支出段階では、買い物等の日常消費は流出傾向にあるものの、観光等の非日常の流入額が多く、消費全体で見ると域外から所得が流入している。

一方、投資面は流出しており、これは2次産業の労働生産性が低いために域外に投資がしており、財やサービスの移輸入を通じて域外に所得が流出しているため、結果的に所得が生産に還元されにくい循環構造となっている。

### (2) 生産面

#### ①産業間の取引構造：川下産業間の取引が多く、川下産業と川中産業の取引額は小さい

##### i) 電気機械：域内の非鉄金属、卸売業、対事業所サービスからの調達が多い

秩父市の付加価値額の大きなウェイトを占める電気機械は、非鉄金属、卸売業、対事業所サービスからの公達が多い。これは、非鉄金属から原材料を調達している一方、部品等を卸売業から、またソフトウェアや派遣労働者などの調達を対事業所サービスから調達している可能性がある。

地域の外から稼ぐ産業である電気機械が、地域内でも川上、川下産業から幅広く調達している。

##### ii) 建設業：石油・石炭製品、窯業・土石製品から調達し、公務や住宅賃貸業から受注

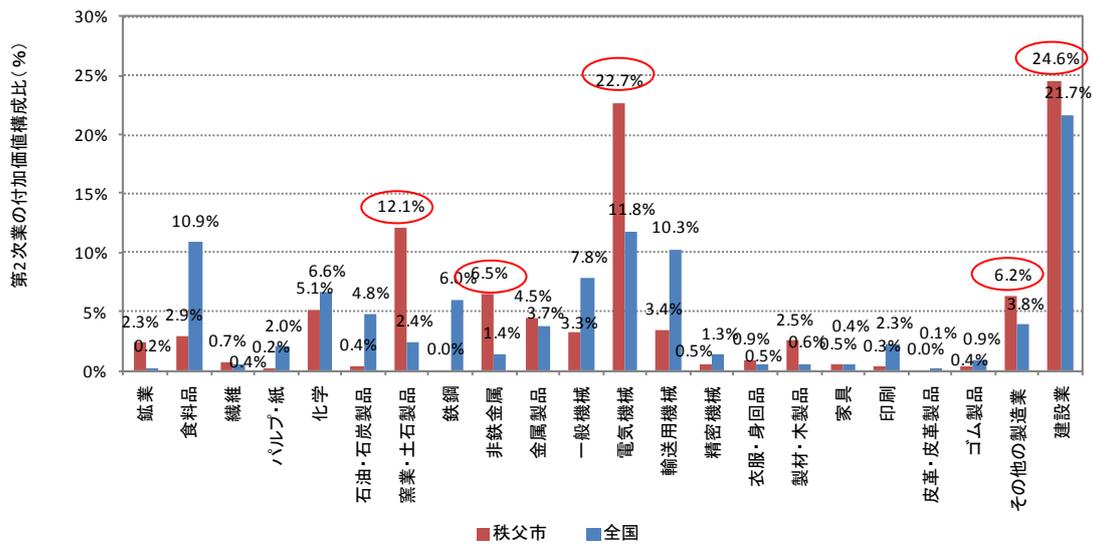
秩父市の建設業は石油・石炭製品、窯業・土石製品といった川上から原材料を調達し、川下の公務や住宅賃貸業から受注している。公務からの受注は、秩父市にダム管理事務所が立地していることによる特徴であると考えられる。

例えば、第3次産業のウェイトが高い県庁所在地や地方中核都市における建設業の取引構造と大きく異なる。これらの地域では、建設業の中でも住宅建築などのウェイトが高く、域内産業との取引も、金属製品から建設用・建築用金属製品を調達する程度にとどまる。

一方、秩父市では、石油・石炭製品、窯業・土石製品といった産業から原材料を調達し、公務から土木工事を受注していることが特徴である。このような場合、ダムなどに加え、製造業の工場やプラントなどの建屋や機械の基礎工事、敷地の造成などの土木関連工事を担っていると考えられるが、これらは一般的に労働生産性の低い企業が主であると考えられる。

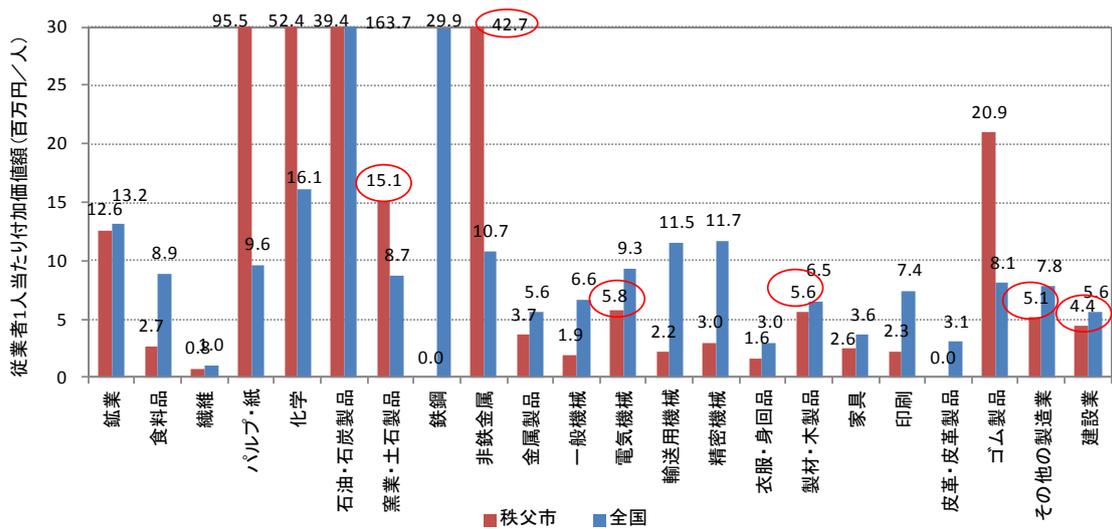
しかしながら、秩父市の建設業は純移輸出がマイナスであり、公務や住宅賃貸業からの需要を賄いきれていない。





出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業に占める産業別付加価値額割合 (秩父市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (秩父市、全国)

#### i) 窯業・土石製品

窯業・土石製品は、ガラス・同製品製造業、セメント・同製品製造業の割合が高くなっている。秩父では武甲山から石灰が産出されるため、秩父太平洋セメント等のセメント工場が立地しており、セメント産業は装置産業であることから付加価値が大きいと、労働生産性が高くなっていると考えられる。

#### ii) 電気機械

電気機械では、半導体工場はきれいな水や空気が得られることを条件として製造場所を求

める傾向がある<sup>2</sup>ことから、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業の割合が多い。

秩父電子株式会社、アルバック成膜株式会社等、100名以上の従業者が抱える事業所も立地しているが、川中工程の産業部門であるため、全体的に労働生産性が低くなっている。

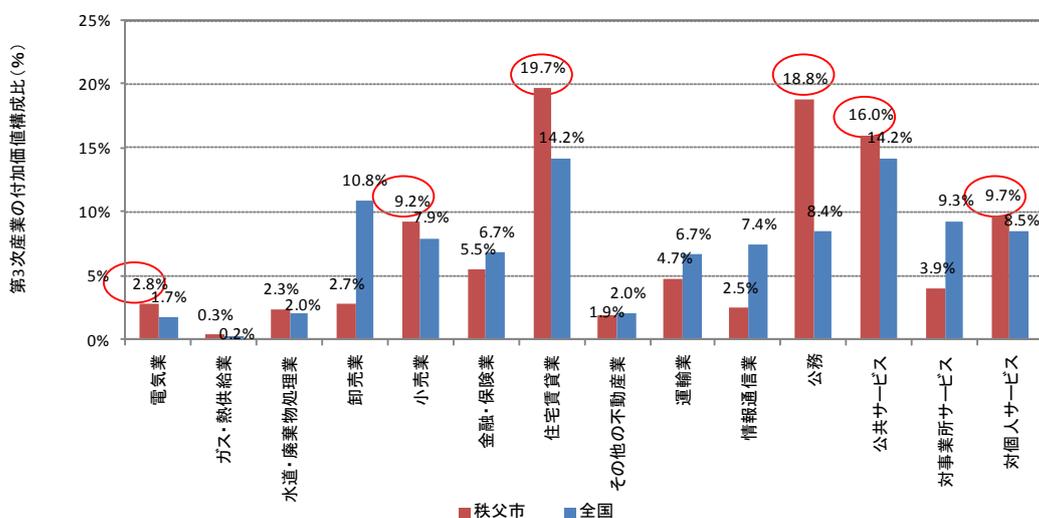
### iii) 建設業、製材・木製品製造業

秩父市は、建設業のうち木造建築工事業、また、製材業・木製品製造業の割合が多い。

秩父市では、市有施設等における秩父地域産木材を利用した木造化・木質化等を推進しているため<sup>3</sup>、木造建築工事業及び製材業、木製品製造業は大きな割合を占めているが、事業所の多くは従業者数50未満の小規模事業所であり、全体的に労働生産性が低い。

## ④ 3次産業：福祉・観光関連のサービス業の生産性が課題

第3次産業の付加価値のウェイトは74.8%であり、全国平均と比較するとやや高いが、労働生産性は全国と比較して低い水準である。第3次産業のうち、付加価値額の割合の高い産業をみると、住宅賃貸業、公務の労働生産性は全国の労働生産性を上回っているものの、公共サービス、対個人サービスについては、労働生産性の低い業種が集積していることもあり、全国よりも低い水準である。

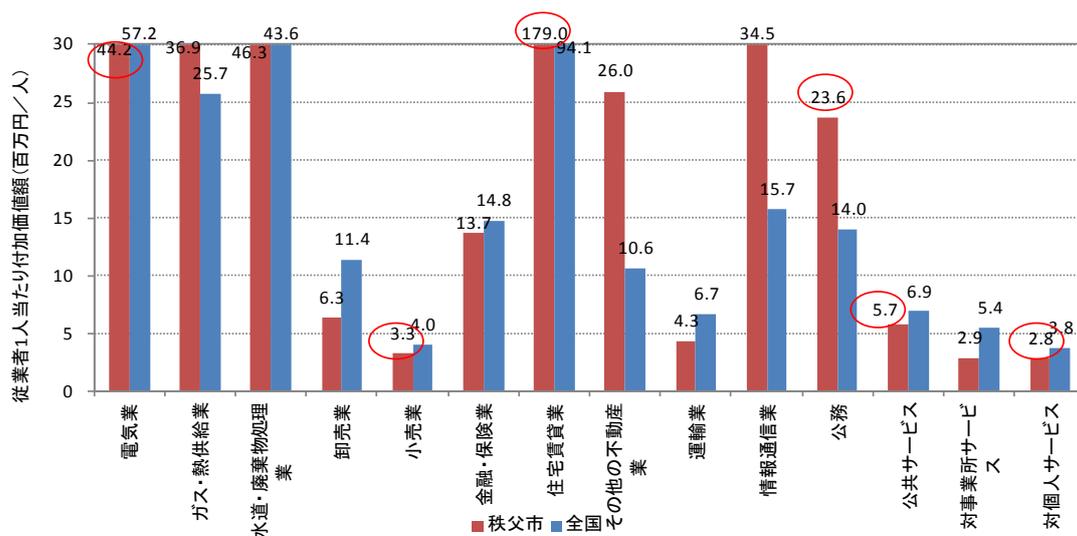


出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-4 第3次産業の付加価値割合（秩父市、全国）

<sup>2</sup> 首都圏整備に関する年次報告（首都圏白書）（2008年 国土交通省）

<sup>3</sup> 秩父市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針（平成23年6月17日 市長決裁）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-5 第3次産業の労働生産性（秩父市、全国）

### i) 住宅賃貸業

秩父市の持ち家率及び戸建て率を全国や首都圏内の人口同規模地域と比較すると、持ち家率、戸建て率ともに相対的に高い水準にある。従って、秩父市の住宅賃貸業における帰属家賃分が、秩父市の住宅賃貸業の付加価値額割合の高さに寄与していると言える。

### ii) 公務

埼玉県秩父地域の拠点として機能している秩父市には国・県の行政機関が多く立地しているため、公務の労働生産性は全国平均より高いと考えられる。

### iii) 公共サービス、対個人サービス

公共サービス業では、老人福祉・介護事業が多い。秩父市の高齢化率は 2010 年時点で 27.4%と高いため、他地域よりも老人福祉・介護事業の事業所の割合が多いと考えられる。

また、秩父市は県内市町村の中でも最も夜間人口あたり観光入込客数が多いことから、旅館・ホテルの事業所が集積していると考えられる。

どちらの産業も労働生産性が低いため、第3次産業全体の生産性を押し下げている。

### (3) 労働生産性

秩父市では、第2次産業では、電気機械、その他の製造業、建設業の付加価値額のウェイトが高いが、労働生産性は全国平均と比較して低くなっている。また、第3次産業では、公共サービス及び対個人サービスが、付加価値額のウェイトが高い一方で、労働生産性が低い。

#### ①電気機械

秩父市の電気機械は、情報通信機械器具製造業の1事業所当たりの従業者数が非常に大きく(図 7-6)、労働生産性がかなり高い(図 7-7)。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業では中小零細事業所多いため、規模の経済が発揮されておらず、労働生産性が全国平均の半分あるいはそれ以下となっている(図 7-7)。

これにより、秩父市の電気機械の労働生産性が引き下げられていると考えられる。

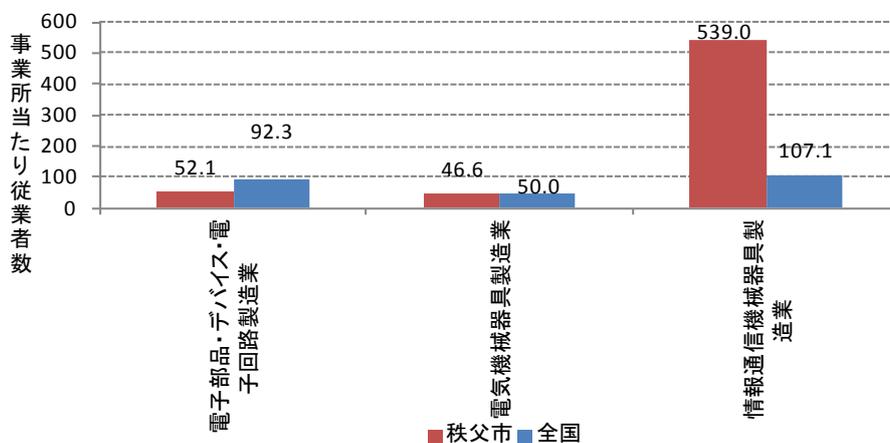


図 7-6 電気機械の事業所当たり従業者数(秩父市、全国)

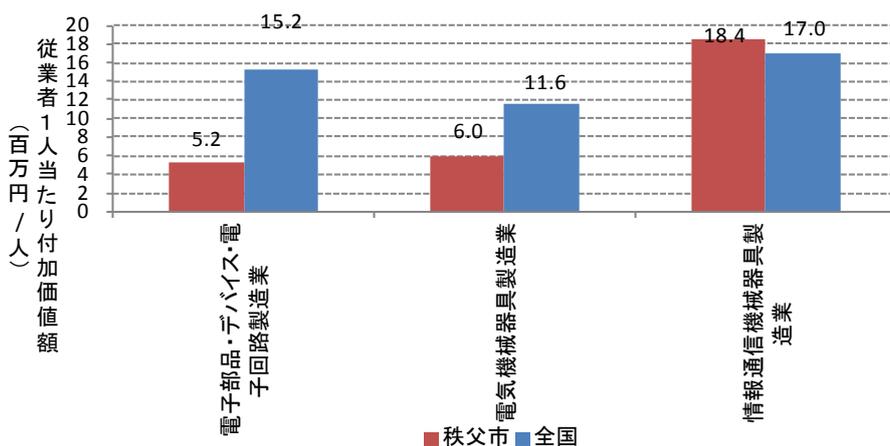


図 7-7 電気機械の労働生産性(秩父市、全国)

## ②その他の製造業

その他の製造業には、プラスチック製品製造業とその他の製造業が含まれる。秩父市ではその他の製造業の方が事業所当たりの従業者数も多く(図 7-8)、規模の経済が発揮され、労働生産性が全国水準より高くなっている(図 7-9)。一方、プラスチック製品製造業については、中小零細の事業所が多く、全国平均と比較して労働生産性が大きく下回っている。

これにより、その他の製造業の労働生産性がやや引き下げられる結果となっている。

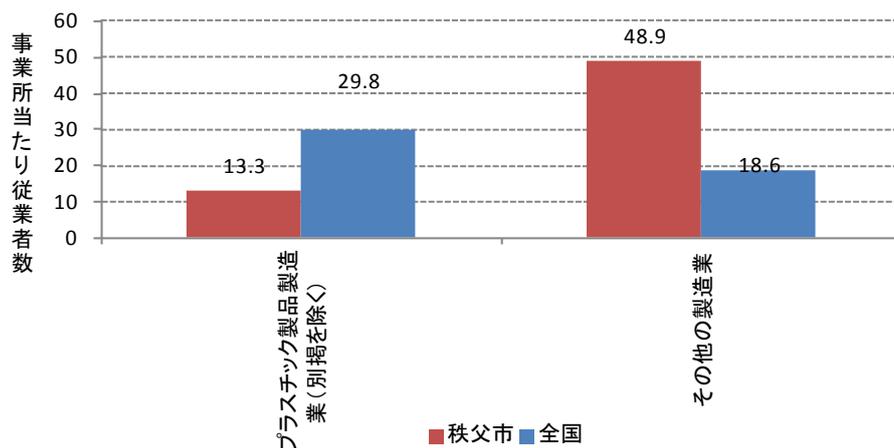


図 7-8 その他の製造業の事業所当たり従業者数(秩父市、全国)

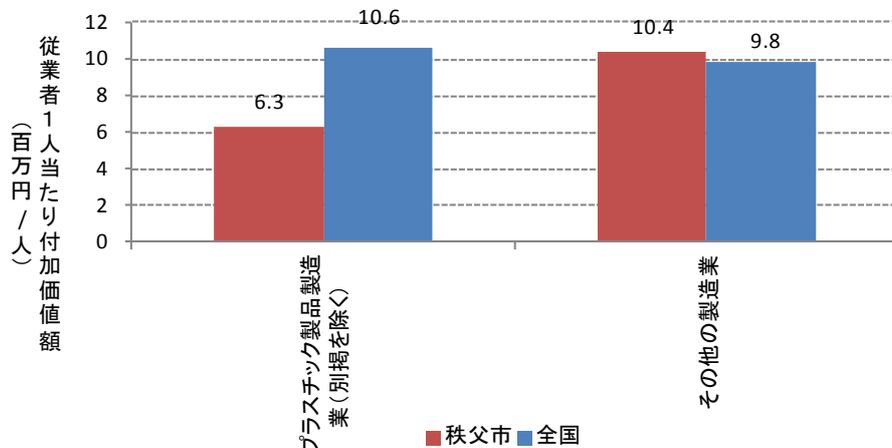


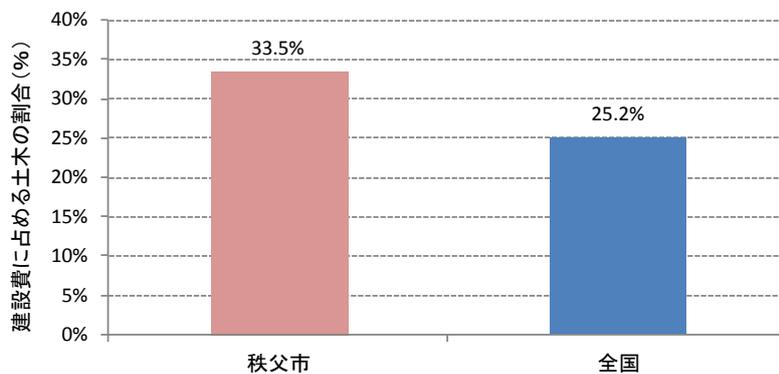
図 7-9 その他の製造業の労働生産性(秩父市、全国)

## ③建設業

産業間取引図では、窯業・土石製品、石油・石炭製品など、川上、川中産業から建設業への販売があり、公務から受注していることが見て取れる(エラー! 参照元が見つかりません。)。これは、秩父市にはダム管理事務所が複数立地しているためである。データからも、秩父市の建設業は土木が大きなウェイトを占めていると考えられる(図 7-10)。

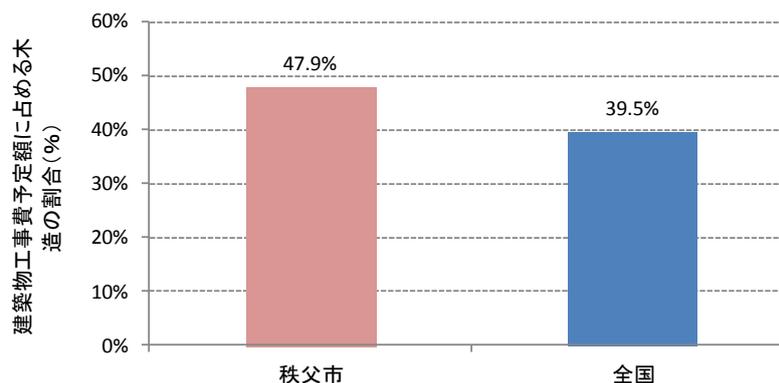
また、製材・木製品から建設業に販売があること(エラー! 参照元が見つかりません。)に加え、秩父市が推進する、市有施設等における秩父地域産木材を利用した木造化・木質化等の推進<sup>4</sup>も後押しとなり、木造建築の割合が高い可能性がある(図 7-11)。

このように、秩父市には建設業の中でも労働生産性があまり高くない土木工事業、木造建築工事業が集積していることが、建設業の労働生産性を引き下げていると考えられる。



出所: 建築着工統計、市町村決算調べ

図 7-10 建設費（建築物工事予定額＋普通建設事業費）に占める土木の割合



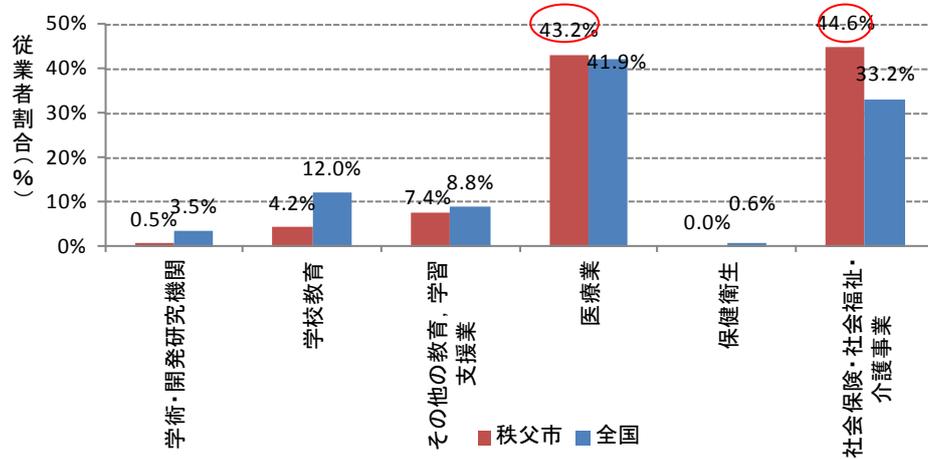
出所: 建築着工統計

図 7-11 建築物工事予定額に占める木造の割合（秩父市、全国）

<sup>4</sup>秩父市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針(平成23年6月17日 市長決裁)

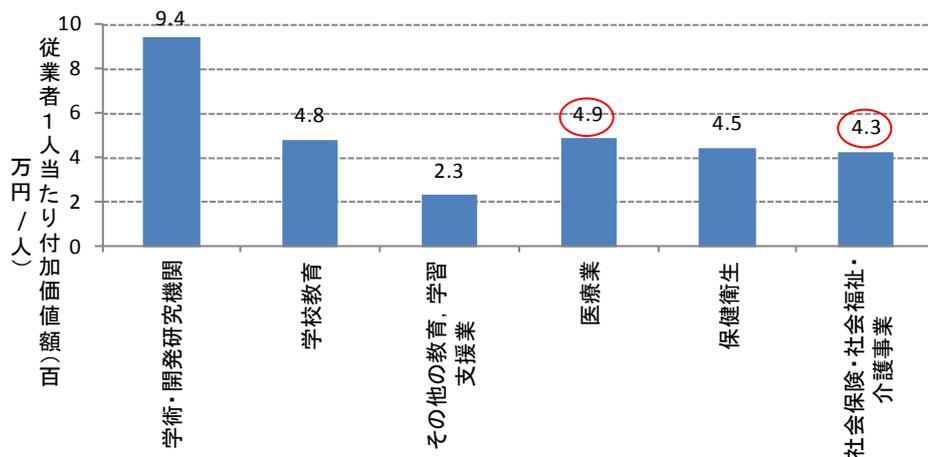
#### ④公共サービス

秩父市の公共サービスは、医療および社会保険・社会福祉・介護事業のウェイトが高い。これらの産業は、全国平均で見ても労働生産性が低い傾向にあり、このような産業の集積より第3次産業の労働生産性に寄与できていない結果となっている。



出所:平成 24 年経済センサス

図 7-12 公共サービスの中分類別従業員数割合 (秩父市、全国)

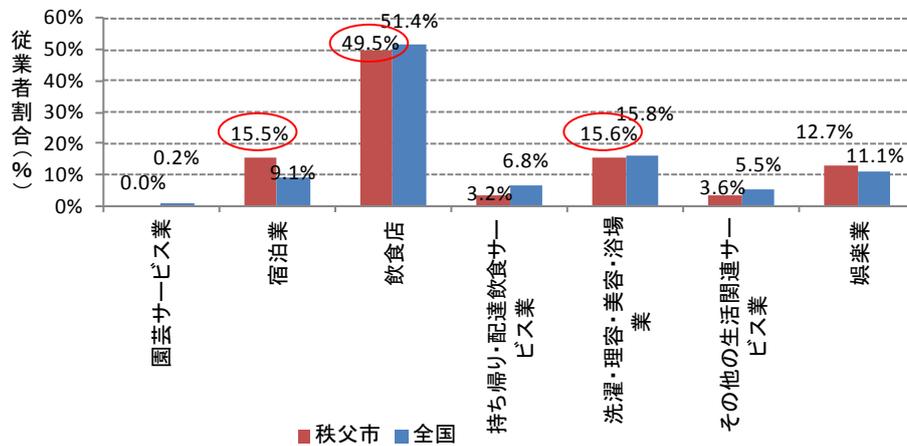


出所:平成 24 年経済センサス

図 7-13 公共サービスの中分類別労働生産性 (全国)

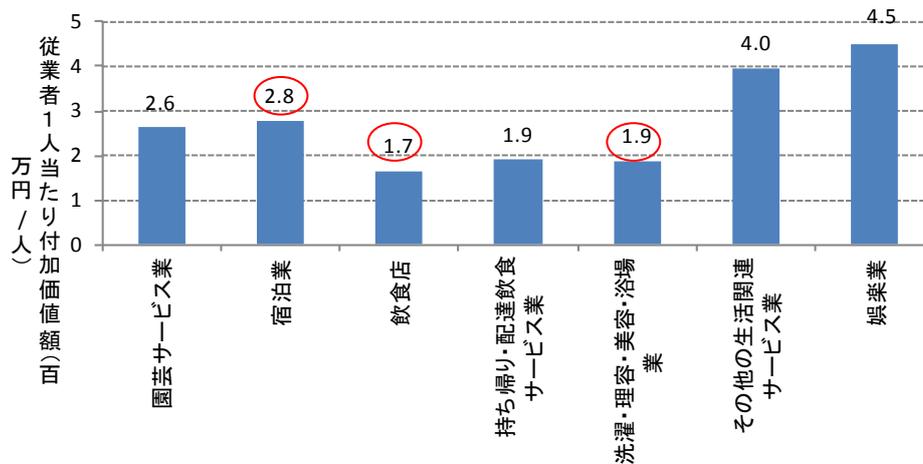
### ⑤対個人サービス

秩父市は観光が盛んであるため、観光関連の対個人サービスとして、宿泊サービス、飲食サービスのウェイトが高い。これらの産業は一般的に労働生産性が低いため、第3次産業の労働生産性を引き下げている可能性がある。



出所:平成 24 年経済センサス

図 7-14 対個人サービスの中分類別従業員数割合 (秩父市、全国)



出所:平成 24 年経済センサス

図 7-15 対個人サービスの中分類別労働生産性 (秩父市、全国)

#### (4) 分配面：本社への送金等、民間所得移転による流出額が大きい

##### ①雇用者所得

市内産業の労働生産性が低く、一部の就業者は市外に通勤しているため、雇用者所得は域外から流入しているが、夜間人口一人当たり雇用者所得は低い。

##### ②その他所得

その他所得は、財政移転による 358 億円の流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 67 億円と大きい。これは市内の事業所に大手メーカーの製造拠点等が多く本社・本店が市内に立地している割合が低いことにより、本社への送金等の金額が大きいためである。

上記①②より、秩父市の夜間人口一人当たり所得は生産性の低さに起因する雇用者所得の低さ、及び民間所得の移転によって非常に低い水準となっている。

#### (5) 支出面：観光消費が流入しているが、日常的な買物消費及び投資は流出

##### ①日常の消費

秩父市内には、秩父発祥の百貨店である八尾百貨店の他、5,000 m<sup>2</sup>を超える大規模商業施設が計3店舗立地しているが、買物目的の乗用車トリップ数に着目すると、他市から秩父市に訪れるトリップ数よりも、秩父市から他市へ向かうトリップ数の方が多く、日常的な買物に伴う消費が市外に流出していると考えられる。

##### ②非日常の消費（観光）

観光資源が豊富な秩父市は、夜間人口1人当たり観光入込客数、観光入込客数当たりの観光消費額が県内他市と比較して高い水準であることから、観光に伴う消費が流入していると考えられる。

##### ③投資

秩父市の民間投資は 52 億円流出している。秩父市は第2次産業の生産性が低く、第2次産業の稼ぐ力が弱いため、域外から設備投資を呼び込めていない。その結果、第2次産業の生産性が伸び悩んでいる状態である。

## 8. 対策の検討

### (1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、秩父市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

### (2) 秩父市の具体的な経済対策の方向性(案)

#### 1) 森林資源を活かした再エネまちづくり

##### ①長所

秩父市は森林資源が豊富であり、林業の構成比が22.7%と全国平均を10倍近く上回る。また、森林資源が豊富でありながら林業が衰退してしまっている地域も多くある中、秩父市では、製材・木製品製造業も全国平均を上回る集積が見られる。

加えて、病院、高齢者介護施設、障害者介護施設といった医療・福祉が集積している。

##### ②短所

民間投資が流出しており、第2次産業の労働生産性が4.85百万円/人と、幅広い業種で製造業が集積しているものの、全国平均と比べて低くなっている。

また、市内の高齢化が進展しており、特に中心市街地での空洞化が懸念される。

##### ③対策の方向性

森林資源が豊富であり、製材・木製品製造業の集積も残っている秩父市の長所を生かし、森林資源を活かした再エネまちづくりを推進する。

具体的には、市内で高齢者の集住化を図りつつ、そこに木質バイオマスによる再生可能エネルギーを導入することにより、地域のエネルギー自給を図る。

また、集住施設と市内の商業施設等をコミュニティバスで結ぶと同時に、その燃料としてバイオマス燃料を活用する。加えて、チップ材製造に障害者、シルバーなどの就職困難者を活用する。

これらの対策により、中心地への人口の集約化を図るとともに、交通困難者の移動手段を確保し、さらにエネルギー自給や就職困難者の雇用等も目指す、安心安全のまちづくりを進める。

## 2) 域内産業間のサプライチェーン構築強化

### ①長所

秩父市は、電気機械、窯業・土石製品等を中心に、幅広い製造業が集積している。また、特に電気機械や建設業など、川上から川下までのサプライチェーンが構築されている。

森林や河川などの豊かな自然を地域資源として、域外から観光客を呼び込んでおり、民間消費が多く流入している。

### ②短所

電気機械は地域の総付加価値に占めるウェイトが高く、地域の外から稼ぐ産業であり、地域内の非鉄金属、卸売業、対事業所サービスといった産業とのサプライチェーンを構築しており、地域の経済に大きな影響力を持っていると考えられる。しかしながら、一部業種を除けば中小零細の事業所が多く、これらの事業所に関しては労働生産性があまり高くない。

### ③対策の方向性

秩父市ではすでに産業間で川上から川下までのサプライチェーンが形成されているが、この取組を強化し、さらなるサプライチェーン構築を推進する。その際、規模の経済が発揮されにくい中小零細の事業所についても、企業間連携によるビジネスマッチング等により積極的に巻き込んでいくことが考えられる。

また、豊富な自然資源と観光客の流入を活かし、農業から食料品、卸売、小売、旅行代理店などの対個人サービスといった川上から川下までを6次産業化で結び、高付加価値な宿泊サービス、土産物、体験型観光パッケージといった観光商品を開発することも考えられる。